

学校法人 実践女子学園
平成25（2013）年度事業報告書
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

— 目 次 —

I	建学の精神、教育理念及び概要	
1.	建学の精神	3
2.	本学の教育理念	3
3.	学園第2世紀の教育使命	3
II	学園の概要	
1.	学園の目的	3
2.	教育の趣旨	3
3.	設置する学校及び所在地	4
4.	沿 革	4
5.	組 織	6
6.	設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数	7
7.	役員・評議員	9
8.	教職員数	10
9.	関係する会社	12
III	主要な事業報告	
1.	教育活動の推進	13
2.	研究活動の推進	18
3.	教育研究活動支援の推進	19
4.	学生・生徒支援の推進	20
5.	入試・広報の推進	23
6.	創立120周年記念整備事業の推進	23
7.	国際交流の推進	24
8.	社会貢献・地域連携等の推進	25
9.	卒業生向け活動の推進	27
10.	建学の精神の高揚 —創立者下田歌子顕彰事業—	27
11.	管理・運営	28
12.	施設設備の改修・更新等	30
13.	財務運営	31
14.	主な事業活動実績	33
IV	財務の概要	
【1】	平成25年度決算の概要	38
1.	資金収支計算書の概要	38
2.	消費収支計算書の概要	38
3.	貸借対照表の概要	39
4.	収益事業の概要	40
5.	今後の財政上の課題	41
【2】	消費収支計算書・貸借対照表の5年間推移（平成21(2009)年度～平成25(2013)年度）	41
1.	消費収支の推移	41
2.	貸借対照表の推移	41
3.	財務関係資料	43

V 参考資料

1. 入学試験結果

〔大学〕	52
〔短期大学〕	57
〔大学：編入学〕	60
〔大学院〕	61
〔中学校〕	62

2. 平成25年度卒業生及び修了生数

〔大学・大学院・短期大学・中学校高等学校〕	63
〔大学・大学院・短期大学留年者数・中退率〕	64

3. 卒業生進路状況及び就職状況

〔大学・短期大学〕	65
〔高等学校〕	66

I 建学の精神、教育理念

1. 建学の精神

本学の創立者下田歌子は、明治32年（1899年）に設立した帝国婦人協会私立実践女学校規則第1条において「本邦固有の女徳を啓発し、日進の学理を応用し、勉めて現今の社会に適応すべき実学を教授する」と述べています。

2. 本学の教育理念

下田歌子の遺訓に「女性の資質は、純一で慈愛に富み、その清らかな徳性とゆたかな情操をもって社会の弊を正し、広く世人に至福をもたらすことにある」と述べられています。

本学はこの資質の涵養につとめ内に剛、外に柔、時勢に即し適切な修練を重ね、絶えず進歩向上をはかり、世界の平和と人類の福祉とをめざして実践躬行、その任を果たすことをおののに期待します。

よって本学は深奥な学術の研究と教授とを行うとともに、教養を深め知徳そなわり心身すこやかに、品格高雅な女性を育成しようとするものです。

（昭和48年11月29日第6回大学・短期大学合同教授会）

3. 学園第2世紀の教育使命

本学は、創立者下田歌子の建学の精神に立脚して、学園第2世紀の教育理念を“品格高雅にして自立自営し得る女子教育”としています。

平成25（2013）年度も、大学・短期大学においては、幅広く深い教養と専門的学芸を考究する教育を、中学校高等学校においては、女子教育の伝統を踏まえた社会のニーズに応える教育を目標に掲げ、それぞれの教育使命を果たすべく教育研究の活性化や経営改善への取り組みを積極的に進めてまいりました。

【大学・短期大学の教育使命】

(1) 幅広い職業人養成 (2) 総合的教養教育 (3) 生涯学習 (4) 社会貢献

【中学校高等学校の教育使命】

(1) 質素・堅実を踏まえた品格ある女子教育の堅持 (2) 社会の変化を踏まえた女子教育の構築

II 学園の概要

1. 学園の目的

本学は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び上記の教育使命に基づいた学校教育を行っています。そして、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成することを目的として、現在、本学園は実践女子大学、実践女子短期大学、実践女子学園高等学校、実践女子学園中学校の4校を設置しています。

2. 教育の趣旨

本学は、平成25（2013）年度も、建学の精神である女性の資質の涵養と品格ある女性の育成を目指して実学を中心に教授し、広い教養を持って自立し社会の一員としての責任を果たす人材を育ててまいりました。また、常に自己点検・評価を行って自ら改善を図るとともに、それらを公表して社会的責任を果たし、さらなる前進を図ってまいりました。

3. 設置する学校及び所在地

- (1) 大学 〒191-8510 東京都日野市大坂上4-1-1
 実践女子大学
 文学部、生活科学部、人間社会学部
 実践女子大学大学院
 文学研究科、生活科学研究科、人間社会研究科
- (2) 短期大学 〒191-0016 東京都日野市神明1-13-1
 実践女子短期大学
 日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、食物栄養学科
- (3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11
 実践女子学園高等学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス
- (4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11
 実践女子学園中学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

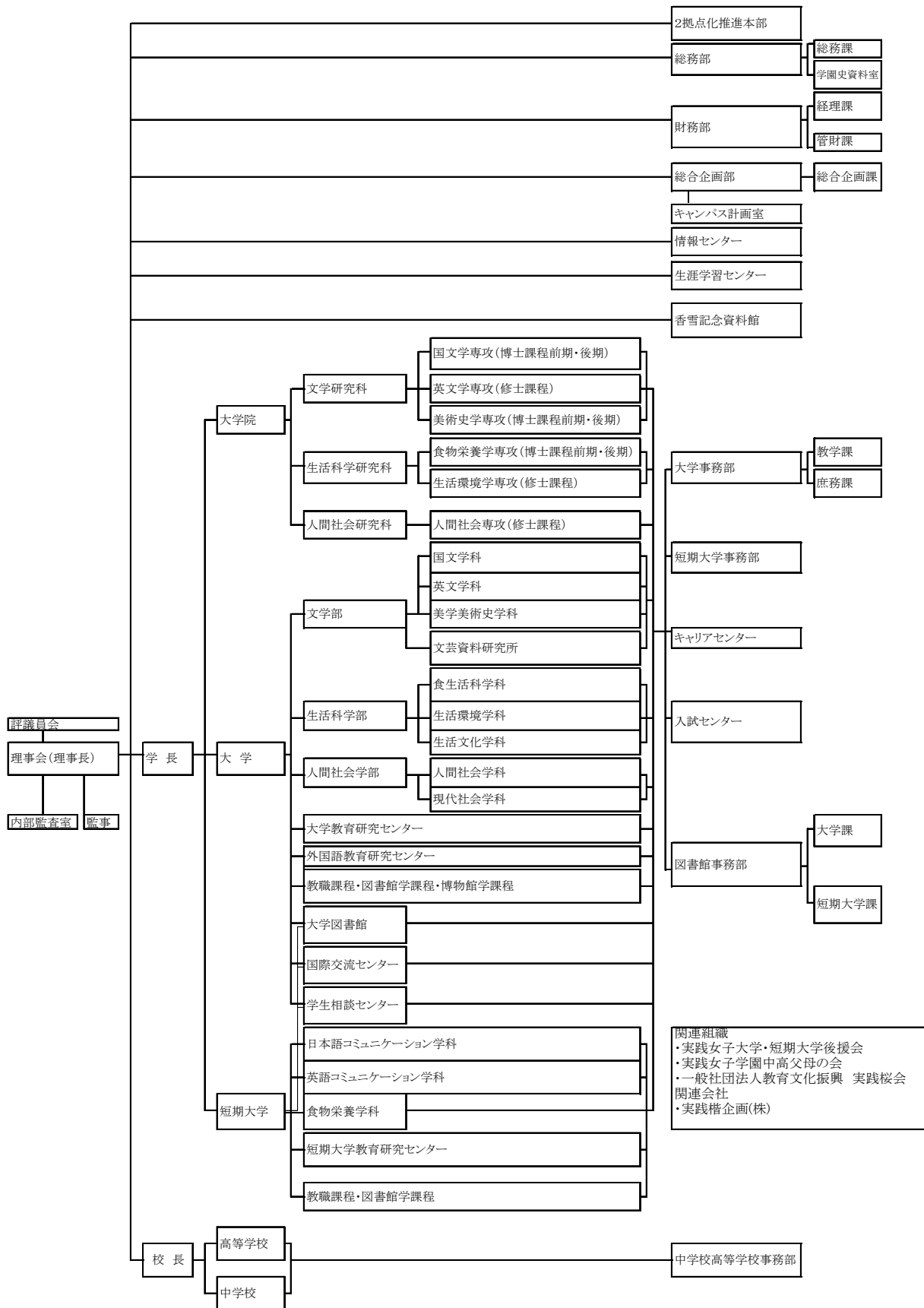
4. 沿革

明治32(1899)年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治36(1903)年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41(1908)年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置 実践女学校附属幼稚園を開設
昭和 7(1932)年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9(1934)年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22(1947)年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和23(1948)年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24(1949)年 2月	実践女子大学(4年制) 文家政学部設置
昭和25(1950)年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27(1952)年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和40(1965)年 1月 4月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置 東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41(1966)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程) 文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和44(1969)年 4月	実践女子大学大学院(博士課程) 文学研究科国文学専攻設置
昭和51(1976)年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60(1985)年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61(1986)年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63(1988)年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元(1989)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程) 家政学研究科被服学専攻設置
平成 4(1992)年 4月	実践女子大学大学院(修士課程) 文学研究科美術史学専攻設置
平成 7(1995)年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学科及び被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11(1999)年 4月	実践女子大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、家政学研究科被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更

5月	実践女子学園創立百周年記念式典挙行
平成12(2000)年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16(2004)年 4月 5月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置 学祖下田歌子生誕 150 年記念式典
平成17(2005)年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19(2007)年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成20(2008)年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成21(2009)年 6月	実践女子学園創立 110 周年記念行事を実施
平成22(2010)年 4月	実践女子大学大学院人間社会研究科人間社会専攻修士課程設置
平成23(2011)年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成23(2011)年12月	創立 120 周年記念体育館竣工式(12 月 1 日)
平成24(2012)年 1月 9月	一般社団法人教育文化振興実践桜会会館竣工式(1 月 11 日) 実践女子短期大学生生活福祉学科廃止
平成25(2013)年 3月	軽井沢実習所(浅陽荘)閉鎖
平成25(2013)年 4月	実践女子大学生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26(2014)年 2月	創立 120 周年記念館竣工式(2 月 10 日)

5. 組織

〔学園組織図（平成 25 年 4 月）〕



6. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

(平成25年5月1日現在)

(学校法人基礎調査による)

1) 実践女子大学

文学部										
学科名	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	編入学者数 3年次	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
国文学科	*110名	**13名	478名	10	129	115	145	177	566	
英文学科	*110名	**13名	478名	12	140	128	129	179	576	
美学美術史学科	*90名	**8名	388名	3	116	88	106	114	424	
文学部合計				25	385	331	380	470	1,566	
生活科学部										
学科名	専攻名	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	編入学者数 3年次	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
食生活科学科	管理栄養士専攻	70名	**2名	296名	7	92	71	79	74	316
	食物科学専攻	75名	**2名	307名	3	85	72	93	84	334
	健康栄養専攻	40名	-	40名	-	53	-	-	-	53
生活環境学科		80名	**2名	332名	2	100	92	94	121	407
生活文化学科	生活文化専攻	40名	**2名	172名	1	49	49	49	57	204
	幼児保育専攻	45名	**2名	187名	0	51	50	46	53	200
生活科学部合計				13	430	334	361	389	1,514	
人間社会学部										
学科名	入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	編入学者数 3年次	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
人間社会学科	*100名	10名	470名	5	233	110	100	199	856	
現代社会学科	*100名	10名	310名	0		99	115	-		
人間社会学部合計				5	233	209	215	199	856	
合計				43	1,048	874	956	1,058	3,936	

*平成23年(2011年)度からの入学定員。収容定員の4年生以上は従前の入学定員による。

**平成25年(2013年)度の編入定員。収容定員の4年生以上は従前の編入学定員による。

2) 実践女子大学大学院

文学研究科							
	入学定員	収容定員	入学者数	1年次	2年次	3年次	合計
国文学専攻(博士後期課程)	3	9	0	0	0	3	3
国文学専攻(博士前期課程)	10	20	0	0	4		4
英文学専攻(修士課程)	6	12	0	0	0		0
美術史学専攻(博士後期課程)	2	6	0	0	0	1	1
美術史学専攻(博士前期課程)	6	12	3	3	4		7
文学研究科合計			3	3	8	4	15

生活科学研究科							
	入学定員	収容定員	入学 者数	1年次	2年次	3年次	合計
食物栄養学専攻(博士後期課程)	2	6	0	0	0	3	3
食物栄養学専攻(博士前期課程)	6	12	3	3	3		6
生活環境学専攻(修士課程)	6	12	3	3	5		8
生活科学研究科合計			6	6	7	3	17
人間社会研究科							
	入学定員	収容定員	入学 者数	1年次	2年次	3年次	合計
人間社会専攻(修士課程)	7	14	2	2	3		5
合 計			11	11	18	7	37

3) 実践女子短期大学

学科・コース名		入学定員	収容定員	入学 者数	1年次	2年次	合計
日本語コミュニケーション学科		80	160	109	109	91	200
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	200	54	54	39	93
	国際コミュニケーションコース			46	46	32	78
食物栄養学科		-	80	-	-	97	97
		180	440	209	209	259	468

※食物栄養学科は平成25年(2013年)から募集停止。

4) 実践女子学園中学校高等学校

区分1	区分2	各学年入学定員			各学年在学学生			合計
		1年	2年	3年	1年	2年	3年	
中学校	グローバルスタディーズクラス	40	40	40	26	23	32	81
	スタンダード実践クラス	240	240	240	245	277	237	759
高等学校	グローバルスタディーズクラス	40	40	40	29	34	24	87
	スタンダード実践クラス	240	240	240	227	226	232	685
合 計		560	560	560	527	560	525	1612

学生・生徒数合計	6053名
----------	-------

7. 役員・評議員

(1) 役員概要

(基準日：平成 26 年 3 月 31 日)

定員数 理事 12～15 人、監事 2 人

区 分(担当)	氏 名	常勤・非常勤 の別	摘 要
理 事 長	井 原 徹	常 勤	平成 20 年 4 月 1 日常務理事就任 平成 21 年 4 月 1 日理事長就任
副理事長 (高等教育改革、教学統括)	田 島 眞	常 勤	平成 25 年 4 月 1 日副理事長就任 (実践女子大学・実践女子短期大学学長)
常務理事 (高等教育・研究、入試、 図書館)	飯 田 良 明	常 勤	平成 20 年 4 月 1 日理事就任 (大学人間社会 学部長) 平成 25 年 4 月 1 日常務理事就任 (実践女子 大学・実践女子短期大学副学長)
常務理事 (財務、校舎・施設設備等 整備、危機管理)	宮 原 幹 二	常 勤	平成 20 年 4 月 1 日事業理事就任 (総務部 長) 平成 21 年 4 月 1 日常務理事就任
常務理事 (総務・人事・労務、 総合企画)	安 達 勉	常 勤	平成 21 年 4 月 1 日事業理事就任 (総合企画 室部長) 平成 22 年 9 月 29 日常務理事就任
理 事 (中等教育改革、高大連携)	嶋 野 恵 子	常 勤	平成 22 年 4 月 1 日理事就任 (実践女子学園 中学校高等学校校長)
理 事 (広報、FD・自己点検評 価(大学)、国際交流)	難 波 雅 紀	常 勤	平成 23 年 6 月 10 日理事就任 (大学文学部 長)
理 事 (2 期整備計画、社会貢 献・地域連携)	城 島 栄 一 郎	常 勤	平成 25 年 4 月 1 日理事就任 (大学生生活科学 学部長)
理 事 (学生、就職)	廣 井(廣川)多鶴子	常 勤	平成 25 年 4 月 1 日理事就任 (大学人間社会 学部長)
理 事 (短期大学改革、FD・自 己点検評価(短大))	萩 野 敏	常 勤	平成 23 年 4 月 1 日理事就任 (短期大学部 長)
理 事 (SD、福利厚生)	玉 置 美 佐 子	常 勤	平成 23 年 4 月 1 日理事就任 (実践女子学園 中学校高等学校事務室部長)
理 事	池 田 章 子	非常勤	平成 15 年 4 月 4 日理事就任 (ブルドック ソース(株)代表取締役社長)
理 事	浦 上 淳 子	非常勤	平成 24 年 5 月 25 日理事就任 ((一社) 教育 文化振興実践桜会理事長)
理 事	吉 益 信 治	非常勤	平成 8 年 4 月 10 日理事就任 (弁護士)
理 事	三 田 進	非常勤	平成 25 年 6 月 1 日理事就任 (日野自動車 (株)専務取締役)
常任監事	長 島 敏 市	常 勤	平成 24 年 4 月 1 日常任監事就任
監 事	柿 本 静 志	非常勤	平成 19 年 4 月 1 日監事就任

(2) 評議員の概要

(基準日：平成26年3月31日)

定員数 27～34人

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
横井 孝	文学部国文学科主任	八幡 隆文	短期大学事務部長
島 高行	文学部英文学科主任	玉置 美佐子	中学校高等学校事務部長
児島(近藤) 薫	文学部美学美術史学科主任	谷内 篤博	人間社会学部現代社会学科主任
秋田 修	生活科学部食生活科学科主任	依田 泰	中学校教諭
高田 典夫	生活科学部生活環境学科主任	安達 勉	常務理事
富田 洋三	生活科学部生活文化学科教授	小林 修	図書館長
数野 昌三	人間社会学部人間社会学科主任	浦上 淳子	(一社)教育文化振興実践桜会理事長
松浦 常夫	人間社会学部現代社会学科教授	大川 徳子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
佐藤 辰雄	日本語コミュニケーション学科主任	倉沢 蒼生子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
日野 一男	英語コミュニケーション学科教授	島尾 光代	(一社)教育文化振興実践桜会役員
芦川 修貳	食物栄養学科主任	二村 朋世	(一社)教育文化振興実践桜会役員
田中 勉	高等学校教頭	井原 徹	理事長
鈴木 真知子	中学校教頭	宮原 幹二	常務理事
井上 一雄	高等学校教諭	吉益 信治	弁護士
奥島 尚樹	総合企画部長	池田 章子	ブルドックソース㈱代表取締役社長
森 洋治	財務部長	岡部 公志	大学・短期大学後援会会長
寺沢 白雄	大学事務部長	蝶野 幸信	中高父母の会会長

平成25年度決算承認に係る評議員会開催日(平成26年5月24日)までの評議員異動状況

(平成26年3月31日退任)

児島(近藤) 薫	文学部美学美術史学科主任	鈴木 真知子	中学校教頭
芦川 修貳	食物栄養学科主任	井上 一雄	高等学校教諭
田中 勉	高等学校教頭	八幡 隆文	短期大学事務部長

(平成26年4月1日就任)

椎原 伸博	文学部美学美術史学科主任	島野 卓生	中学校教頭
松尾 昇治	短期大学部教育研究センター長	松下 寿久	高等学校教諭
原田 正彦	高等学校教頭	串崎 扶美子	キャリアセンター部長

(平成26年5月23日退任)

大川 徳子	(一社)教育文化振興実践桜会役員	二村 朋世	(一社)教育文化振興実践桜会役員
倉沢 蒼生子	(一社)教育文化振興実践桜会役員	蝶野 幸信	中高父母の会会長
島尾 光代	(一社)教育文化振興実践桜会役員		

(平成26年5月24日就任)

高田 恵美子	(一社)教育文化振興実践桜会役員	久保 きみ子	(一社)教育文化振興実践桜会役員
佐藤 順子	(一社)教育文化振興実践桜会役員	鏑木 宏美	中高父母の会会長
西向 みち子	(一社)教育文化振興実践桜会役員		

8. 教職員数

(平成 25 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

[大学・短期大学専任教員数及び助手、副手数]

表 1：大学・短期大学専任教員数及び助手、副手数

		学 長	教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	合 計	助 手	副 手	教育・研究 系契約職員	
大 学	学長	1					1				
	文学部	国文学科		10	2		1	13	2		
		英文学科		7	2	2	1	12	2		
		美学美術史学科		6	3	1	1	11	3		
		文芸資料研究所		1				1	0		
	生活科学部	食生活科学科		13	3	2		18	17		
		生活環境学科		8	2		1	11	7	1	
		生活文化学科		8	3	3	1	14	4		
	人間社会学部	人間社会学科		6	4			10			
		現代社会学科		6	3	1		10	4		
	教職・図書館学課程			4	1			5	1		
	外国語教育研究センター			1		1		2	1		
	博物館学課程						1	1	0		
	小計		1	70	23	10	6	121	41	0	
短 期 大 学	学長	(1)					(1)				
	日本語コミュニケーション学科		3	4			7		2		
	英語コミュニケーション学科		5	3			8		2		
	食物栄養学科		5	1			6	5			
	教職課程		1				1				
	図書館学課程		1				1				
	短期大学教育研究センター		1	1			2	1			
	小計	(1)	16	9	0	0	18	6	4	0	
教員・助手・副手 計		1	86	32	10	6	139	47	4	1	

(注)学長は大学・短期大学を兼務。

大学、短期大学の助手には、教育研究系契約職員（助手）を含む。

人間社会学部の助手は、人間社会学科、現代社会学科を兼ねる。

[中学校・高等学校教員及び助手数]

表 1：中学校・高等学校教員及び助手数

	校長	教頭	教諭	実習助手	合計
高等学校	1	1	40	2	44
中学校	(1)	1	42		43
小計	1	2	82	2	87

(注)校長は、高等学校・中学校を兼務。

[職員数]

表 3：職員数

	事務系	契約等	合計
職員数	92	43	135

以上、教職員数総合計 413 人

9. 関係する会社

(平成 26 年 2 月 28 日現在)

実践楷企画株式会社

- ①所在地 〒191-0002 東京都日野市新町 1-24-7
- ②代表取締役 藤代 洋一
- ③設立年月日 平成 13 年 3 月 1 日 (平成 22 年 10 月 1 日社名変更)
- ④従業員数 17 名
- ⑤主な事業 建物等の清掃・警備・保守、清涼飲料水等の販売、文房具等販売、教材・書籍等の印刷・販売、文化教室・各種講演会・イベント等の運営、損害保険代理店業務、その他
- ⑥資本金額 2,000 万円
- ⑦出資割合 100%
- ⑧売上高 33,215 万円

Ⅲ 主要な事業報告

実践女子学園は、平成25(2013)年度事業計画に基づき各種事業を行いました。

1. 教育活動の推進

実践女子大学においては、生活科学部に四つ目の学科として、環境・メディア・自立を生活科学の視点から教育・研究する「現代生活学科」を平成26(2014)年度に開設することとしました。また、生活文化学科生活文化専攻を「生活心理専攻」に改めることとし、カリキュラムの大幅な刷新と教員体制の整備を行いました。

実践女子短期大学は、昭和25(1950)年以来63年間の伝統と短期大学教育の成果を踏まえ、平成26(2014)年4月から、懸案であった実践女子大学短期大学部への校名変更を行います。昭和51(1976)年から日野市神明キャンパスを拠点として短期大学の教育・研究を展開してまいりましたが、平成26(2014)年4月からは渋谷キャンパスに拠点を移し、実践女子大学と太い絆で結ばれた一体感のある短期大学教育を展開することとなりました。

また、実践女子学園中学校高等学校は平成20(2008)年に設置したグローバルスタディーズクラスが平成25(2013)年度に完成年度となり、そこに学んだ優秀な生徒たちは好成績で海外・国内の各大学への進学を果たしました。

〔大学・大学院、短期大学〕

(1) 特任教員制度の導入

大学、短期大学では、高等教育の多様化及び社会的要請に柔軟に対応した教育の充実・発展に資するために、新たに特別任用教員制度を導入することとし、「特別任用教員規程」を平成25(2013)年7月に制定しました。平成26(2014)年からは、大学にキャリア担当の特任教授2名、短期大学部にキャリア教育担当の特任准教授1名、健康栄養担当の特任教授1名の採用を決定しました。

(2) 共通教育新カリキュラムの開始

大学教育研究センター、短期大学教育研究センターを中心に、平成26(2014)年度の2校地展開に対応した全学共通教育科目の新カリキュラムを策定し、平成25(2013)年度よりそれぞれスタートしました。なお、情報教育及びキャリア教育の部門では大幅な見直しを行い、平成26(2014)年度からの新展開に向けて準備を進めました。

(3) 学部学科改革

1) 文学部

文学部では平成26(2014)年度の2校地展開に対応した文学部専門科目の新カリキュラムを策定し、①三つの副専攻コースの導入、②他学科開放科目の増強、③人間社会学部との相互開放の推進を特色とする新カリキュラムを、平成25(2013)年度からスタートしました。

2) 生活科学部

平成25(2013)年に食生活科学科に新たに開設した健康栄養専攻の教育体制に関する課題の整理を行うとともに、平成26(2014)年以降の日野キャンパスを魅力あるものにするため、新学科設置に係る手続及び生活文化学科の再編成を行いました。

その結果、現代生活学科(新学科)の開設は、平成25(2013)年7月に設置が認められました。また、生活文化学科の教員の異動及び社会の要請に対応して、生活文化専攻の名称を生活心理専攻に改め、新カリキュラムの展開を決定しました。

3) 人間社会学部

平成26(2014)年度に現代社会学科が完成年度を迎えるにあたり、これまでの人間社

会学科と現代社会学科の教育実績を検証し、平成27(2015)年度以降の学部教育改革の検討に取り組みました。

4) 短期大学

渋谷校地での大学教育との連携を進め、更なる一体化の醸成を目指して、平成26(2014)年4月から学校名を実践女子大学短期大学部に改めることが、文部科学省により認可されました。また、英語コミュニケーション学科及び共通教育のカリキュラムを見直して14科目を廃止し4科目の新設を実施しました。短期大学改革委員会に第2部会を設置し、中期(3年～4年)及び長期(10年超)の2段階に分けて短期大学の方向性を検討することとしました。

(4) 大学院改革

長年の懸案であった「ティーチング・アシスタント(TA)制度」について、研究科専門委員会において検討を行い、平成26(2014)年度からの開始に向けて検討を進め規程を制定し、平成26(2014)年度後期から実施することとしました。

(5) 外国語教育体制の改編

外国語教育及び留学生対応の強化を課題として検討を進め、国際交流センターと大学外国語教育研究センターの組織を統合することとし、平成26(2014)年度から大学言語文化教育研究センターと短期大学言語文化教育研究センターに関する規程を制定して制度を構築しました。また、留学生に関する各種規程等の見直しを行いました。

(6) 教学体制の整備(2校地展開)の最終準備

2校地展開に対応して、従来の助手・副手制度を助手制度に一本化して、教学支援体制を強化することとし、懸案であった「助手の業務ガイドライン」を定めました。創立120周年記念館では、平成26(2014)年度から、「アカデミックステーション」において事務職員と助手の協働による学生支援・教学支援を行う体制をとることとしました。

(7) キャリア教育の推進

大学・短期大学では共通教育において、実践スタンダード科目の「入門セミナー」「実践キャリアプランニング」を通して、学生が将来を見据えたキャリア設計ができるような取り組みました。また短期大学では、SPI対策など就職支援にも取り組みました。

(8) 特別事業計画の推進

学部・学科・課程の教育改善に資するため、大学では7件、短期大学では5件の特別事業を行いました。(1,705万円)

【大学の特別事業】

- ①文学部 「学士力の充実と就業力の育成に向けた文学部修学支援への取り組み」
- ②生活科学部 「生活科学部教育への導入と展開」
- ③同 「管理栄養士の学力向上を目標とした教育環境の整備」
- ④同 「食生活科学の専門教育へ導くための初年次補習教育の実施」
- ⑤文学部・生活科学部 「女子大生発案のアートデザインによる地域活性化の取組」
- ⑥人間社会学部 「学部レベルでのキャリア教育の推進」
- ⑦教職図書館学課程 「教員・司書等の志望学生の人材養成のための教育・学習方法の改善及び広報」を継続して行いました。

【短期大学の特別事業】

- ①日本語コミュニケーション学科 「実践的日本語力の定着を目指した取り組み」
- ②英語コミュニケーション学科「学生一人ひとりに還元される国際化教育プログラムの実施」（英語コミュニケーション学科）
- ③食物栄養学科 「質の高い栄養士教育の実践」
- ④教職課程 「栄養教諭講演会の実施及び『課程報告書』の編集発行」
- ⑤図書館学課程 「図書館学課程受講生を対象に『読書の楽しみと図書館』の編集発行」

(9) 自己点検・自己評価の推進

【大学】

大学は、平成25(2013)年3月に大学基準協会に提出した「実践女子大学自己点検・評価報告書」をもとに、平成25(2013)年10月17日、18日に大学評価員による実地調査を受けました。その結果、平成26(2014)年3月に大学基準協会から、大学基準に適合している旨の認定書を受領しました。なお、大学院の教育展開を中心に、改善事項や努力課題として指摘された事項について、平成26(2014)年度から解決に取り組むこととしました。

【短期大学】

短期大学は、短期大学基準協会に対し平成25(2013)年5月に自己点検・自己評価報告書を提出し、平成25(2013)年10月15日、16日の実地調査を受けました。短期大学基準協会から、平成26(2014)年3月に短期大学基準に適合であると認められました。

(10) F D (Faculty Development) 活動の積極的な推進

大学・短期大学では学F D研修会を開催し、授業改善に向けた取り組みを継続して行いました。

【大学】

平成25年度は、F D研修会を下記のとおり実施し、教員の資質向上、授業改善に向けて取り組みました。

- (1) 第1回 平成25年10月10日(木) 31名参加(大短教員25名、職員6名)
「知的財産権の取り扱いについて」黒瀬昭博氏
- (2) 第2回 平成25年12月15日(木) 41名参加(大短教員35名、職員6名)
「実践スタンダード科目の評価・点検について」

【短期大学】

第1回F D研修会は、大学と共催で、知的財産権の取り扱いについて講演会を実施しました。

第2回は、短期大学キャリア関連科目について、キャリアセンターとの連携を図るための懇談会を実施しました。(23名参加(教員17名、職員6名))

(11) 高大連携の推進

平成26(2014)年度からの大学・短期大学と中学校高等学校との連携強化を狙いとして、キャンパス見学会の運用等の協議を始めました。また、中学校高等学校体育館等の施設を借りて、大学・短期大学の体育授業の一部を実施できるよう調整を進めました。

(12) 防災についての対応

東京都震災対策条例に基づく事業所防災計画の変更を行い、併せて東京都帰宅困難者

対策条例への対応に取り組みました。

〔大学〕

防災に関する備蓄品の棚卸を行うとともに、必要に応じた防災用品の設置に努めました。また、これまでの避難訓練のあり方を検証し、平成25(2013)年5月23日(木)、10月22日(火)に避難訓練・防災訓練を実施しました。

国際交流会館でも平成25(2013)年9月21日に、留学生を主として国際交流センター職員も参加して、避難訓練、消火訓練及び通報訓練を実施しました。

〔短期大学〕

地震災害に対応するため、地震により校内からの火災発生を想定し、避難誘導を主体とした避難訓練を平成25(2013)年6月6日に実施しました。

(13) 大学・短期大学教学グランドデザイン策定会議の設置

学園は、若手教職員と卒業生の英知と学識を結集して大学・短期大学の10年スパンでのグランドデザインを協議し方針を策定するため、平成25(2013)年5月末に大学・短期大学教学グランドデザイン策定会議を設置しました。同会議は、学部教員13名、事務職員6名及び卒業生2名を構成員として発足し、議事運営委員会5名と事務局により精力的に運営が進められました。その後、理事会から担当理事2名も参加し、平成26(2014)年4月に常任理事会に対して中間答申が行われました。

〔中学校・高等学校〕

(1) 実践スタンダード「3+1」の推進と深化

「キャリア教育」、「感性表現教育」及び「国際交流教育」の三つを本校の教育の柱とし、更に、生徒自らのライフデザインを実現し得る高い学力の獲得を目指す「学力改革」を加えた、実践スタンダード「3+1」の推進と深化を図りました。

今年度から週授業時間数を従来の33時間から34時間とし、また、中高6年間を中1～中2のⅠ期(基礎期)、中3～高1のⅡ期(充実期)、高2～高3のⅢ期(発展期)に分けました。

【基礎期】

確かな基礎力の定着を目標に掲げ、英語・数学・国語の主要3科目に重点を配したカリキュラムを組み、各教科取り組みました。基礎期は予習・復習・朝テスト・定期試験・学力推移調査等を通じ、自立した学習習慣を確立し、基礎学力の定着を図りました。

【充実期】

充実期は中・上位層の底上げに重点を置き、中学3年次では意欲・関心のある生徒の学力向上につながる講座を長期休暇中に取り入れ、高校1年次では放課後に発展的な内容を含んだゼミを行いました。このような取り組みを通して、学習への意欲をさらに引き出すとともに、「キャリア教育」の中で作成するライフデザイン「25年後の世界と私」で自らの進路意識を高め、発展期へとつなげていきました。

【発展期】

発展期は、緩やかなコース制ときめ細かい選択制を組み合わせ、国公立文系理系・私立文系理系・海外大学への多様な進路希望に応じていきました。受験対策の一環として早朝・放課後・長期休業中の講座やゼミ、そして高校2年生では4日間の勉強合宿を行いました。

スタディサポートやコンパスのデータを徹底的に活用し、一人一人の全ての教科の弱点を具体的に分析し、志望大学の絞り込みと合格を支援しました。

(2) スタンダード実践クラス（一般学級：「SJC」）の教育の充実

中学1年次から少人数クラス編成の下で、きめ細やかな指導を行い、生活・学習習慣の確立を図りました。また、中学1年次からより高い英語力をつけたい生徒に対しては、ネイティブ教員によるアドバンストイングリッシュクラスにより指導を徹底しました。

(3) 中学校グローバルスタディーズクラス（国際学級：「GSC」）の教育の充実

中学校では英語の習熟度別3クラス編成を行い、英語力の向上を図りました。また、2教科（国語・数学）で習熟度別クラス編成を行い、学力の定着を目指しました。さらにGSCに特化した外国語教育や異文化体験プログラムなどにも力を入れていきました。

(4) 高等学校グローバルスタディーズクラス（国際学級：「GSC」）の教育

高校1年の7月から9月まで、オーストラリアの現地校で3ヶ月間の短期留学を行い、国際性を養う教育を行いました。また、生徒の進路意識を高めるキャリア教育として「スペシャリストに学ぶ」の開講や、高校2年生での4教科（国語・数学・理科・社会）学力向上プログラムを実施しました。

(5) 中高一貫教育の推進

中学校の新指導要領の実施に伴う、新しい教育課程を実施していきました。また、中学校において学力の定着を図り、高等学校において進学指導に導き、国立大学・私立難関大学への進学実現を目標とした「学力改革」を進めて、中高一貫教育に相応しい生徒の資質の養成と学力向上に取り組みました。

(6) 教員研修の充実

教育全般に係る指導力向上のために、初年度研修、10年研修をはじめとした教員研修を実施しました。また、生徒による授業評価を実施し、それを有効に活用し授業力の向上を推進しました。

(7) 安全安心教育の推進

生徒の命を尊重し、心と身体の健康のための取り組みを行い、研修会を継続して円滑な対応ができるようにしました。危機管理体制を整備するとともに、防犯、防火・防災訓練を通して自助意識の指導もしていきました。

(8) 高大連携の実施と拡充

平成26（2014）年度の大学・短期大学の渋谷キャンパス展開後の連携強化に取り組みました。また、これまで実施している國學院大学との連携においては、生徒の受講奨励と単位の認定に努めました。

(9) 学校評価の推進

これまで積み重ねてきた自己点検・自己評価を基にして、さらに学校関係者評価に向けて取り組みました。

2. 研究活動の推進

〔大学・短期大学〕

(1) 学内研究助成及び個人研究費による研究の推進

学園の平成25年度教育研究振興基金は、申請者6名の内、次の3名を支給者に決定し研究を遂行しました。（総額175万円）

- (1) 椎原伸博（大学文学部美学美術史学科）「近代化産業遺産」の「記憶」に関する芸術学的研究
- (2) 高木裕子（大学人間社会学部人間社会学科）在外日本人児童生徒の第1言語としての継承語問題と補習授業校に関する研究
- (3) 岩間正典（短期大学食物栄養学科）キノコのうま味成分増強研究

学内研究助成として、大学教育推進プログラム5件、研究設備2件を採択し、大学教員の学術研究の推進支援を行いました。

また、教員各人が個人研究費を活用して学術研究を推進しました。

(2) 共同研究・受託研究の推進

学園の知的財産等に関する規程及び共同研究等に関する規程に則り、職務発明等の権利を適正に管理し、共同研究等の受入を推進しました。

大学では寄付研究を2件受け入れ、学部研究資金を獲得しました。共同研究は1件外部からの研究資金を獲得しました。共同研究は1件受け入れ、受託研究2件の研究を行いました。

〔寄付研究〕 2件

「培養脂肪細胞3T3-L1における脂質合成と蓄積に対して、食品成分が及ぼす分子生物学的解析」 大学側 松島照彦（大学生生活科学部食生活科学科）

「皮膚線維芽細胞への紫外線障害とコラーゲン合成に対し食品成分が及ぼす分子生物学的解析」 大学側 松島照彦（大学生生活科学部食生活科学科）

〔共同研究〕 1件

「環状イソマルトオリゴ糖・メガロ糖の包接機能の開発」

大学側 小林幹彦（大学生生活科学部食生活科学科）

〔受託研究〕 2件

「日野駅改良計画」 塚原肇教授（大学生生活科学部生活環境学科）

「高速道路の休憩施設お手洗い空間プロデュース」 塚原肇教授
（大学生生活科学部生活環境学科）

また、短期大学では1件の受託研究を行いました。

〔受託研究〕

「宇宙飛行士栄養状態の解析評価」 白尾美佳教授（短期大学食物栄養学科）

(3) プロジェクト研究の推進

平成23（2011）年度から推進している学園プロジェクト研究所は、8研究所が活動を行い、その内5研究所が所期の目的を達成し、平成26（2014）年度以降の新たなプログラムや取り組みに発展する等それぞれの成果と上げて活動を終了しました。研究報告書のとりまとめを行い、近日中に公表する予定としています。

①健康栄養科学研究所（桜楓散歩会）

研究代表者：山田茂（大学生生活科学部食生活科学科教授）

②中・高・大連携教育開発研究所（中・高・大連携教育における学習支援の開発研究プロジェクト）

研究代表者：高垣マユミ（大学生生活科学部生活文化学科教授）

③社会情報教育イノベーション研究所（次世代型情報基盤教育への新展開）

研究代表者：竹内光悦（大学人間社会学部人間社会学科准教授）

④下田歌子研究所（下田歌子研究プロジェクト）

研究代表者：大関啓子（大学文学部英文学科教授）

⑤食の風景プロジェクト研究所（実践女子大学食の風景プロジェクト）

研究代表者：木川眞美（大学生生活科学部食生活科学科准教授）

なお、プロジェクト研究の成果を学生に還元するため、平成25(2013)年度は、日野キャンパス常磐祭においてポスター発表を行いました。平成26(2014)年度は、2研究所を新設し、延長及び継続の3研究所とともに、研究活動を展開します。

平成26(2014)年度から、①健康栄養科学研究所（桜楓散歩会）は、日野市が国の補助事業により展開する高齢者対策事業の実施母体として活動を進展させることになりました。また、④下田歌子研究所については、3年間のプロジェクト研究の成果を踏まえ、平成26年度から学園附置機関「下田歌子研究所」として、組織及び研究体制を整備し発展させることとなりました。

(4) 国外及び国内研修の推進

学園の「教職員研修規程」に則り、大学では、文学部から国外研修に次の2名を派遣しました。

①湯浅茂雄（大学文学部国文学科教授）

イギリス ケンブリッジ大学（東アジア研究所）

②稲垣伸一（大学文学部英文学科教授）

アメリカ シラキューズ大学

(5) 科学研究費補助金等外部資金による研究の推進

科学研究費補助金の獲得及び適切な利用を目指し、日本学術振興会による「科研費説明会」を平成25年9月26日（木）に学内教員を対象として開催しました。

3. 教育研究活動支援の推進

〔大学・短期大学〕

(1) 教育研究改革の支援と推進

大学では、文部科学省の補助金により大学教育・学生支援推進事業として行ってきた、「初年次から取り組む卒業生参加型のキャリア形成・就職支援の展開」（平成21～23年度）事業を、本学の予算を投入して継続・実施しました。

短期大学では「学習ポートフォリオを活用したキャリア形成支援の重層的展開」（平成21～22年度）事業を継続し、その効果に応じて経常的な取り組みを実施しました。

(2) 大学図書館による教育研究支援推進

1) 2校地化に向けた図書館運用計画の立案と推進

創立120周年記念館の地上2-3階、地下1階に新図書館を開設しました。新図書館の閲覧サービス施設は、2階に個人閲覧室、3階にグループ学習室を備え、また同じ3階に、現在の大坂上キャンパスの情報ラウンジと同様の機能を備えたPCラウンジを整備しました。図書館資料と電子情報の融合、活用を目指す学習・研究図書館の誕生です。

また、同館1階に向田邦子文庫展示室を開設し、庫内の有害物質等環境検査を行った上で、異常がなければ平成26（2014）年11月にオープンする予定で準備しています。

2) 図書館利用活性化計画

- ①「学生選書ツアー」は、今年度応募の学生が多数であったため、2回実施しました。第1回目は、8月1日（木）に神田の三省堂書店本店において、大学3、4年生、短大2年生13名が参加しました。第2回目は、9月18日（水）丸善書店丸の内本店において、大学生6名が参加しました。成果として、学生の選書紹介文を掲載した「学生選書図書紹介リーフレット」を作成し、学生等に配布しました。
- ②初年次教育「実践入門セミナー」では、在学生在が、蔵書検索（OPAC）、図書館とその資料の利用方法を教える図書館利用案内ツアーを実施しました。国文学科7名、英文学科2名、美学美術史学科2名、美術史学専攻2名（大学院）、生活文化学科3名、現代社会学科2名の学生が後輩を案内し、全学科合計18回実施しました。結果、入門セミナー実施前の図書館利用統計と比較して、貸出冊数、他機関への紹介状発行、購入希望図書が年々伸びてきています。
- ③図書館案内スタッフや試験期等の図書館サポーターとして、学生スタッフが活躍しています。スタッフとして、学生が図書配架、書架整理、蔵書検索（OPAC）補助、資料探索補助などを行うことにより、より身近に図書館業務を知り、理解を深めることができました。また同年齢の学生スタッフによってきめ細やかな利用者対応が行われました。そのほか、2校地化の移転業務の補助として、移動対象資料へのラベル貼りなどの業務も行いました。

〔中学校・高等学校〕

(1) 中高図書館メディアセンターの利用拡大

キャリア学習室に設置されている情報機器を、教科学習や総合学習、クエストエデュケーションプログラム（現実社会と連動しながら「生きる力」を育む学習プログラム）の準備などに積極的に利用しました。

(2) 図書委員会の活動

中高の図書委員会の活動として、年2回の「らいぶらりー」発行、中高図書館受入れ図書の選定に関わるほか、新刊図書の紹介などの広報活動を行いました。また、ときわ祭時には、東日本大震災復興支援の古本市を行ったほか、初の取り組みとして、図書館ツアーを行い、最後に高校2年生による朗読会も行いました。

さらに、長年に渡って子どもに「お話」を語る活動をされている平塚ミヨ先生をお迎えして「おはなし会」を行いました。

4. 学生・生徒支援の推進

(1) 大学・短期大学のキャリア支援の充実

1) 効果的な講座の企画と運営

例年実施している「SPI模擬試験」を今年度も大短全学生対象に行いました。大学1年生に対しては、教員協力の下、正課科目「実践入門セミナー」で、SPI/基礎学力向上の必要性を伝える機会も得ました。キャリアセンター主催の解説講座としては、前期10回、後期6回、夏期休業中に2日間、実施しました。

また、自己分析やディスカッションをグループワーク形式で実施し、学生の自主性強化を図りました。

今年度初の試みとして、企業の採用担当者及び他大学(3大学)の協力の下、他大学の学生(男子学生、留学生含む)と本学学生との合同面接会を、大坂上キャンパスにおいて行いました。

なお、講座によっては参加率が低いものもあり、学生への広報、啓発が十分でなかったとの反省があり、学生への周知徹底について検討し、今後の講座運営に活かします。

2) 学生への情報提供の充実

キャリアスタッフが、業界研究を行い、その成果を発表しました。各自、担当業界を定めて情報収集や企業訪問を行い、知識を深めました。研究対象は、信用金庫、流通、小売、住宅メーカー、不動産、公務員、編入学の7項目です。研究の成果発表を行うことで、スタッフの間で情報共有を図ることができました。

3) 教学との連携の強化

大学においては、学部担当者を定め、情報の発信、ゼミ単位での就職支援等を行いました。また、大学3年生及び大学4年生対象の全員個人面談においても、担当学部の学生を中心に面談を行い、その後の支援に活かせるよう心がけました。

4) 「公務員試験対策講座」

2年目を迎えた今年度は、前年度の反省を踏まえ、「入門編」「基礎編」「応用編」と、それぞれ説明会を行い、1期ごとの申込みを受けました。最終的に全129コマを受講し公務員試験を受けた学生は少数でしたが、「入門編」受講者は166名で、民間企業の採用試験対策につなげることができました。

また、今年度は、在学生全員が自宅のPCで動画受講できるシステムを、情報センターの協力の下、構築し導入しました。このシステムの申込み者は350名でしたが、実際に活用した学生は少なく、自発的な学習継続の難しさを痛感しました。学生のモチベーションを維持することが大きな課題です。

5) 「マナーの実践(社会人編)」作成

「マナーの実践(社会人編)」(全32ページ)を作成しました。内容は、基礎編と応用編から成り、指示の受け方、電話の受け方・かけ方、FAX・Eメールの送受信、席次、来客対応、訪問、名刺交換、会食等。平成25年(2013)度卒業生に、お祝いのメッセージとともに、この冊子を贈りました。

6) 就職協定の締結

学生のUターン就職の支援促進を目指し、本学への出身者の多い山梨県、長野県及び群馬県の3県と就職協定を締結しました。今後、地元官公署や企業との情報交換、双方のセミナー等への協力体制等の連携を強め、故郷への就職を希望する学生に対する支援を一層進展させることとしました。

7) 2校地での円滑な業務開始のための準備

平成25(2013)年11月に開催した「就職情報交換会」において、参加企業の方々(123社185名)に対し、学長、理事長より、2校地化について説明いただき、その後、企業対応時に広報を行いました。キャンパスを都心に構えることで、企業からのアクセスも便利になったので、来校者が増えるものと期待しています。

(2) 中学校高等学校のキャリア教育の充実

生徒一人ひとりが自らを見つめ、社会の要請や職業の実際を知り、それらを基に「25年後の世界と私」という自らのライフデザインを描きその実現に取り組みました。生徒たちは、女性の多様な社会参加の形を自ら選択する営みの中で「自己教育能力」「人間関係能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「課題解決能力」を身につけ、真の人間力を養いました。

(3) 奨学金制度の充実

本学独自の奨学金制度は、約8億円の基金を原資として、学生・生徒の修学や学業に対する支援を行っています。

新たに設置された「羽山昇・昭子奨学基金」による奨学金制度は、第1回奨学生として交換協定校留学生等7名を選考して奨学金計100万円を給付しました。第2回奨学生は、顕著な研究成果を上げた大学院学生や社会貢献をした大学生団体、校友会活動で顕著な成績を上げた中学校・高等学校生徒などを選考し、17件170万円の奨学金を給付しました。

この他、貸与奨学金として一般奨学金を10人（計636万円）、緊急貸与奨学金を4人（計204万円）に貸与し、給付奨学金として下田奨学金を15人（計450万円）、教職員奨学金3人（計148万円）、学長賞・計460万円、校長賞・計104万円、中山奨学金18万円をそれぞれ給付しました。

(4) 東日本大震災による被災学生の支援

本年度も東日本大震災で被災した学生に対する「東日本大震災被災学生等支援プロジェクト」を継続し、次のとおり支援を実施しました。

- ①授業料減免 大学（全額3名、半額4名）、短期大学（半額1名）
- ②アルバイト雇用 大学（延べ19名、444時間）
- ③東日本大震災修学支援奨学金 大学1名、短大2名

(5) ボランティア活動支援の推進

大学・短期大学では、学生のボランティア活動の支援をしました。東日本大震災による被災地の一つである宮古市の復興支援ボランティアでは、現地での活動の他、目黒のさんま祭への協力や大学祭での宮古市の物産販売なども行いました。また、スポーツ祭東京の開催にあたり、日野市開催競技場でのボランティアなどにも協力しました。

中学校高等学校では、本年度も日本青少年赤十字活動に加盟し、ボランティア活動を積極的に推進しました。図書委員会による青山子どもの城での幼児・児童向け「読み聞かせ活動」、生徒会のボランティア委員による、近隣の地域清掃をはじめとして、日々の委員会活動・部活動を通じて積極的に社会に貢献する取り組みを支援しました。

(6) 障がい学生支援の推進

学生相談センターでは、発達障がいの学生への支援として、「さくらサポートカード」の発行を開始しました。

(7) 英語力（TOEIC）向上プロジェクトの推進

大学・短期大学では、平成24(2012)年度に試行したSkype（スカイプ）オンライン英会話プログラムの実績を踏まえ、英語教育・異文化理解を専門分野とする教員を推進母体として複数の事務部門の協力の下、英語力向上プロジェクトでは、プロジェクト推進会議を設け、大学、短期大学の英語担当教員とともに活動を行いました。レッスンは、入門、中級、TOEIC対策の各コースを設け、また、夏期集中コースも実施しました。

(8) 2校地化に伴う課外活動への対応

2校地化後の学生の課外活動の実施に向けて、活動の主たるキャンパスの確認、学友会、常磐祭実行委員会と協議を行いました。

5. 入試・広報の推進

(1) 中長期を見据えた広報戦略

中長期的広報戦略に沿い、平成23（2011）年度途中から参画している学外協力者と密接な連携の下、各種広報に力を入れていくとともに、長期計画の策定を行いました。

(2) 2校地化、大学・短期大学の改組に関する計画的広報

創立120周年記念事業である高等教育の2校地展開に関し、入試センターと共同で各種メディアに対しての広報活動を実施しました。

例) 学研MOOK、月刊ダイヤモンド、読売新聞、河合塾HP、等。

また、平成26(2014)年2月10日の竣工式後に記者会見を実施し、NHKの特報首都圏の取材対応など、広く社会に対して創立120周年記念館の竣工を周知いたしました。

(3) しおり「源氏物語シリーズ」によるブランド力形成

本年度も、平成22（2010）年度から5年間の計画で行っているしおり「源氏物語シリーズ」の書店レジ置き広報を引き続き実施し、第9作目を6月に、第10作目を12月に配布しました。

(4) 地方入試実施会場における「JISSENフェスタ」の開催

地方入試の広報の一環として「JISSENフェスタ」を8月に富山、長野、静岡、盛岡、宇都宮の5会場で開催しました。イベント内容は、受験生及び保護者向けの学科概要・入試状況説明、個別相談、在学生保護者向けの就職活動講演と個別相談です。5会場合わせて約130名の来場者がありました。

(5) 中学校高等学校の広報活動

平成26（2014）年度一般入試、帰国生入試については、基本的には平成25（2014）年度入試の方法等を継続していきます。昨年度、学校説明会の内容を一新したことにより、本校志願者の定着に繋がったことを踏まえ、今年度も内容の充実を図りました。

効果的な広報手段であるホームページの活用について、タイムリーな更新や生徒の声や写真、動画の掲載を進めることにより受験希望者のみならず、在校生、保護者、卒業生にもしっかりと発信していくように努めました。

6. 創立120周年記念事業の推進

(1) 1期整備計画

〈 創立 120 周年記念事業計画の概要 〉 平成 23 (2011) 年決定

整備事業の基本的考え方

- 創立 120 周年を平成 31 (2019) 年 5 月に迎えるにあたり、学園としての社会的責任を果たすため、教育・研究体制を整えるとともに、「長期的展望に立脚した渋谷校地と日野大坂上校地の 2 校地化」を大きな柱として、整備事業に取り組む。

整備事業の計画項目

- 【創立 120 周年記念事業 1 期整備計画 渋谷校地整備計画】
 - 中学校高等学校新体育館の建設（平成 22 年度～23 年度）
 - 大学・短期大学棟（仮称）の建設（平成 23 年度～25 年度）
- 【創立 120 周年記念事業 2 期整備計画 日野校地整備計画（仮称）】
 - 日野校地の整備（平成 26 年度～28 年度）
- 【創立 120 周年記念 1 期整備計画募金】

創立 120 周年記念 1 期整備計画募金 4 億円の寄付金募集（平成 22 年度～26 年度）

○ 1期整備計画事業に係わる事業費総額と資金計画	
事業費総額	87億円
資金計画	
施設設備維持引当特定資産	26億円
第2号基本金引当資産	29億円
長期借入金	28億円
寄付金	4億円
(合計)	87億円

創立120周年記念整備事業1期整備計画の棹尾を飾る大学・短期大学新棟「創立120周年記念館」建設工事は順調に進み、予定どおり平成26(2014)年1月31日に竣工・引き渡しを受けました。2月1日から什器等内部設備の搬入・設置を開始し、3月下旬には研究室・事務室の引越しが完了しました。

平成26(2014)年2月10日に210名の関係者が出席し、「創立120周年記念館竣工式」を挙りました。

以上のように、平成20(2008)年度から進めてきた創立120周年記念事業1期整備計画関係支出は、次のとおりです。

①大学・短期大学棟「創立120周年記念館」建設関係（工事、什器備品等）	71億5188万円
②中学校高等学校「創立120周年記念体育館」建設関係（工事等）	12億2440万円
③外構工事、移転費、CM(コンストラクト・マネジメント)費関係	2億8831万円
(合計)	86億6459万円

(2) 2期整備計画

創立120周年記念整備事業2期日野校地整備計画は、施工業者を株式会社安藤・間に決定し、関係各所とのヒアリングも完了しました。平成26(2014)年2月の理事会において、2期整備計画の概要

の承認を得ましたので、第1館、第5館のエレベータ新設工事、桜ホール厨房工事等の工事を開始しました。

なお、1期整備計画と平行して日野校地内のインフラ整備を進め、平成26(2014)年3月に完了しました。

7. 国際交流の推進

〔大学・短期大学〕

平成26(2014)年度キャンパス二校地化に伴い、国際交流センターと外国語教育研究センターの統合を行い、新たな組織である言語文化教育研究センターが4月から機能できるよう、規程の制定及び人員の配置等の対応を行いました。また統合に伴う、大学、短期大学における国際交流関係規程の改正を行いました。

平成25(2013)年度も、大学、短期大学の学生を対象に、アメリカ、イギリス、カナダ、韓国で夏期海外語学研修を実施しました。

大学では、平成26(2014)年度から受入れ留学生が、渋谷、日野両キャンパスで受講できるように履修プログラムの見直しを行いました。

平成25年度の交換協定校留学生として、檀国大学校（韓国）に2名派遣しました。また、フレーザーバレー大学（カナダ）に3名（交換1、協定校2）、オランダ国立南大学（オランダ9）に2名（交換2）を派遣しました。

平成25(2013)年4月から、韓国・檀国大学校から2名、オランダ・オランダ国立南大学から2名を、9月からは中国・中国伝媒大学から6名、オランダ国立南大学から2名の留学生を受け入れました。

短期大学では、協定校留学としてストッツカレッジ（オーストラリア）に2名を派遣しま

した。また、英語コミュニケーション学科の専門選択科目としてストッツカレッジでの春期海外語学研修を継続実施し、異文化体験を通して学生の自立と英語力向上を図りました。

〔中学校高等学校〕

本校と教育交流協定を結んでいるタイ国立カセサート大学附属高校に高校2年生1名、ドイツのヒルデガート・ヴェクシャイダー高校に高校2年生1名、フェリクス・メンデルスゾーン・バーソルディ高校に高校1年生2名が短期交換留学し、ニュージーランド・ランゲージセンターズに高校1年生2名が短期派遣留学しました。

また、ハワイ、ニュージーランド及びオーストラリアへの語学研修には77名の生徒が参加しました。

本年もグローバルスタディーズクラス（G S C）の高校2年生2名が第7回全日本高校模擬国連大会に参加し、本校として3年連続となる優秀賞を受賞し、平成26（2014）年5月にニューヨークで開催される全米大会に、日本代表団の一員として派遣されるという快挙を成し遂げました。さらに、第19回高校生中国語発表大会において、弁論の部、暗唱の部においてG S Cの高校2年生が各1名、優秀賞を受賞しました。

8. 社会貢献・地域連携等の推進

(1) 大学・短期大学公開講座の実施

各学部・学科の特色を生かした公開講座の実績を踏まえ、平成26（2014）年の創立120周年記念館開設に向けて実践桜会会館において開催するとともに、日野校地では、生活科学部が学部の特徴を生かした公開講座を開催しました。

表4：公開講座テーマ一覧表

公開市民講座 テーマ	開催日	会場
「多様な働き方とキャリア形成」		
若年層の職業意識の変化と求められる人材マネジメント	5月18日(土)	渋谷キャンパス（実践桜会会館） 参加者 59名
プロフェッショナル志向の高まりとキャリア形成	6月8日(土)	渋谷キャンパス（実践桜会会館） 参加者 64名
キャリア・ディベロップメント・プログラムとキャリア形成	7月13日(土)	渋谷キャンパス（実践桜会会館） 参加者 64名
「ジェンダー・ダイバーシティを考える」		
なぜ実践女子大学は「ダイバーシティ社会論」を始めたか	10月5日(土)	渋谷キャンパス（実践桜会会館） 参加者 14名
企業はダイバーシティをどう浸透させようとしているか	10月12日(土)	渋谷キャンパス（実践桜会会館） 参加者 23名
政府・行政はダイバーシティにどう取り組んでいるのか	10月19日(土)	渋谷キャンパス（実践桜会会館） 参加者 11名
新しい日野キャンパスの構築に向けて「暮らしのデザイン」		
高齢期の暮らしを支えるデザイン	9月28日(土)	大坂上キャンパス 参加者 43名
豊かな食生活を営むデザイン	10月26日(土)	大坂上キャンパス 参加者 29名
子育てを豊かにする生活のデザイン	11月16日(土)	大坂上キャンパス 参加者 12名

(2) 生涯学習センターによる生涯学習の推進

本年度も本学教員を中心とする「特別講座」については、3年間続く影山輝國国文学科教授（生涯学習センター長）の講座『論語塾』等、前期後期合わせて16講座を開講し、382名の受講がありました。

「一般講座」は、7ジャンル140講座を開設し、そのうちの119講座を開講して1,793人が受講しました（1講座当たりの平均受講生は15人）。今年度は、資格講座への学生の参加が大幅に減少したため、開講講座数や受講人数が伸びず、受講生数年間2,000名の目標に届きませんでした。

今期は、大学・短期大学の渋谷開学を控え、渋谷の実践桜会会館において、「特別講座」として池田三枝子国文学科教授『風土記への招待』を開講し、26名の受講を得ました。

機構上の改編として、創設以来学園附置であった生涯学習センターを、平成26（2014）年度から大学附置機関として運営するよう諸規程を改訂し、これまで生涯学習センターが担ってきた機能を大学として今後も継続させていくこととしました。

(3) 香雪記念資料館による企画展示等

創立者下田歌子の事績を顕彰するとともに学園の沿革を周知する「学祖・下田歌子展」をはじめとして、女性の造形活動等を中心とする資料の研究成果の展示等を企画して、本学の知的財産を広く社会に発信しました。また、大学図書館と中学校高等学校が所蔵する下田歌子関係資料について、調査・研究、資料修復等を行いました。

【企画展】

- ①「第13回学祖・下田歌子展 研究者としての下田歌子—国文学と家政学を中心に—」
（4/3～4/26）
- ②「絵にみる物語」（5/16～6/16）
- ③「実践どうぶつ園 絵の世界へようこそ！」（7/1～7/31・9/15）
- ④「中国美術史入門展—漢～元まで—」（7/1～7/31）
- ⑤「菓子の誘惑・外食の魅惑」（10/21～11/2）
- ⑥「河辺青蘭—浪華の女性画家—」（11/4～12/13）
- ⑦「複製による中国近世の絵画—明清の花鳥画を中心に—」（1/8～1/31）

【特集展示】

「特集展示 下田歌子と浮世絵」（11/12～12/13）

以上の、企画展①～⑦・特集展示の総入館者数は、2,036名でした。

(4) 日野市、各行政機関及び企業との連携

平成26（2014）年2月18日に、日野市と実践女子学園との間で、包括連携協定を締結いたしました。これにより、日野市とさらに緊密な関係の構築を目指します。

また、日野市と大学が連携して活動が開始された、日野駅周辺活性化プロジェクト「和モダンのまちづくり」は、第1期の活動である駅周辺商店街の「のれん」の基礎デザインが完成し、現在各店舗名称を入れたのれんの制作に取りかかる準備に入っています。

平成25（2013）年8月には、東京消防庁日野消防署新庁舎落成記念パーティーが、市長をはじめ地元市民約300名及び東京消防庁の音楽隊が参加して、大坂上キャンパス桜ホールを会場に行われました。

大学・短期大学では、産学が相互に協力して地域の活性化と産業の振興を図り、地域社会の発展に寄与することを目的として、西武信用金庫（東京都中野区／理事長：落合寛司）と包括的連携・協力協定を締結しました。また、大学では生鮮魚介類販売、宅配デリバリー事業を手掛ける東信水産株式会社（東京都杉並区）と、魚食の普及に関するセミナー

や共同研究などの実施を目的として、包括的連携協力に関する協定を締結しました。

大学・短期大学図書館は、日野市立図書館との連携協定に基づき、相互協力を行いました。また、実践女子大学文芸資料研究所は、人間文化研究機構国語研究所と、日本語及びこれに関連する文献資料の研究と、その有効な活用を促進するため、研究連携に関する協定を締結しています。

大学食生活科学科では、立川献血ルームより貧血対策栄養指導への協力要請があり、日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センターとの連携協力契約を締結し、平成25(2013)年度より対応を開始しています。

(5) ㈱ネットワーク多摩の活動への参画

社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩との単位互換協定に基づき、単位互換事業を今年度も継続して実施し、学生が広い教育分野を学べるよう支援いたしました。

また、平成25(2013)年度にネットワーク多摩における産官学の新たな取り組みとして創設された、ネットワーク多摩加盟大学・短期大学の学生を対象とした「多摩未来奨学金」(年額30万円)に、大学より1名が採択されました。

9. 卒業生向け活動の推進

卒業生と母校との絆を深めるために、平成23(2011)年4月に創刊した学園広報誌「桜むすび」の第3号を発刊するとともに、第4号の発行に向けた編集作業を行い完了しました。

「桜むすび」の発行を通して、同窓生及び一般社団法人教育文化振興実践桜会との関係を深めていきます。

ホームカミングデーは、渋谷中高キャンパスにおいて10月27日(日)にときわ祭と同時開催して約140名の参加を得ました。日野大坂上キャンパスにおいては、11月9日(土)に常磐祭と同時開催して、144名の参加がありました。同日に、平成26(2014)年3月をもって閉鎖される神明キャンパス短大校舎と別れを惜む「短期大学記念の集い」を実施し、こちらには卒業生と教職員を中心に約300名の出席がありました。

また、平成26(2014)年1月13日に実践女子学園と実践桜会の共催の下、企業の協賛を得て高等学校卒業の新成人を中高キャンパスに招く「祝 成人の会」を開催し、中学校高等学校卒業生約270名の参加がありました。

10. 建学の精神の高揚－創立者下田歌子顕彰事業

創立者下田歌子の建学の精神を高揚し、創立者を顕彰する事業や諸行事を行いました。

(1) 岐阜県恵那市先人顕彰事業「下田歌子賞」の推進

「第11回下田歌子賞表彰式」が平成25(2013)年11月30日、恵那市岩村町岩村コミュニティセンターにおいて行われました。「エッセイの部 中高生の部」では、実践女子学園中学校高等学校の生徒5名が「ふるさと先人賞」を受賞しました。

今回も6月11日から9月10日までの3か月間、作品の募集を行い、表5のとおり、多くの応募がありました。

表5：「下田歌子賞」応募数一覧表

部門	エッセイの部	短歌の部
小学生の部	63編	468首
中高生の部	565編	852首
一般の部	128編	132首
合計	756編	1452首

(2) 恵那市との連携事業の推進

平成25(2013)年度より開講された、恵那市民大学「恵那三学塾」に教職員を派遣し、表6のとおり連携講座を行いました。

表6：恵那市民大学（実践女子学園連携講座一覧）

教養コース【食育講座】			
開催日	テーマ	所属	氏名
6月 1日(土)	食育について	食育研究所(PJ研)	白尾 美佳
6月29日(土)	食とメタボリックシンドロームについて	食生活科学科	松島 照彦
7月 6日(土)	食とこころ	生活文化学科	水野 いずみ
9月 1日(日)	食と異文化(映画の中の食べ物英語)	英語コミュニケーション学科	三田 薫
9月 8日(日)	菓子にみる祈りの心	香雪記念資料館	大井 三代子

教養コース【下田歌子講座】			
開催日	テーマ	所属	氏名
5月12日(日)	実践躬行	下田歌子研究所(PJ研)	大関 啓子
6月16日(日)	歌子の祖父・東条琴台のことども	実践女子学園	安達 勉
7月14日(日)	きらりうたこができるまで	国文学科	棚田 輝嘉
8月11日(日)	下田歌子の読書体験	香雪記念資料館	大井 三代子
9月15日(日)	下田歌子と武家の女性の倫理	学園史資料室	浪岡 正継

(3) 恵那市岩村町における学祖教育・校祖学習の推進

恵那市岩村町を中心として学祖教育を行う「大学・短期大学夏季セミナー（学長と行く、学祖故郷の旅）」を実施し、学生25名が参加しました。

中学校では、入学時からキャリア教育の一環として、女子教育の先駆者としての校祖の学習を進め、中学2年次に恵那市岩村町において移動教室を実施しました。

(4) 漫画『きらり うたこ』による校祖教育・学祖教育の展開

学祖を顕彰し、広く認知度を高めるために漫画『きらり うたこ』（平成23年3月刊）を増刷し、中学校、大学・短期大学のサブ・テキストとして、新入生全員に配布しました。

中学校では校祖教育を、大学・短期大学では実践スタンダード科目「実践入門セミナー」において学祖教育を展開し、建学の精神と教育理念の定着と深化を図りました。

1.1. 管理運営

平成26（2014）年度の2校地展開を見据えて、学園及び設置学校の管理運営体制を整備し、公共性・透明性の確保に努めるとともに効率的な運営を目指して、以下の課題に取り組みました。

(1) 職員人事制度改革

2校地展開の下で教育・研究支援及び学生・生徒サービスを担うため、事務組織を見直すとともに、日野校地及び渋谷校地における職員配置を見直しました。また、有為な職員を育成するため、学内研修だけでなく、学外における研修等について、総務部主体で参加を促しました。

(2) 助手・副手規程の改正と業務ガイドラインの制定

大学と短期大学で51名雇用している大学・短期大学の助手・副手について、「助手・副

手規程」を抜本的に改めて「実践女子大学・実践女子大学短期大学部助手規程」を平成26(2014)年度から施行することとし、給与を年俸制としました。手当等に関する細則と業務ガイドラインも定めて、2校地展開に備えた新しい制度としました。

(3) 「人件費削減施策」の実施

収支構造を抜本的に改善することを目的に、平成25(2013)年度から、5か年計画で取り組むこととしている10項目の重点方針の内、支出面における「非専任教職員の人件費を段階的に削減する。」及び「専任教職員の諸手当見直し等により人件費を削減する。」の2項目について、第1段階として、五つの人件費削減施策を実施しました。

施策①「保険手当」の廃止

退職時に支給する「保険手当」は平成26(2014)年3月31日をもって廃止し、同日付で勤続3年以上になる教職員に平成26年4月給与時に清算金を支給します。「保険手当引当特定資産」の残額12,000万円を「退職給与引当特定資産」に繰り入れて有効活用します。「保険手当に関する規程」に定める在職中死亡の弔慰金と、「学園給与規程」に規定している結婚、出産等に対する手当を対象とする福利厚生として、新たに「学校法人実践女子学園教職員慶弔金及び見舞金支給規程」を制定しました。

施策②「勤続手当」の廃止

3年以上勤続している専任教職員に対して、勤続手当として毎月一定額を支給してきましたが、平成26(2014)年3月31日をもって「勤続手当」を廃止しました。

施策③「住宅手当」の見直し

学園は、専任教職員等に対し、住宅手当を、親と同居、賃貸住宅、持家居住にかかわらず一律・月額17,000円支給してきましたが、平成26(2014)年度から、現に住居に係る費用を負担している者にのみ支給することとしました。

施策④「入試手当」の見直し

入試業務に携わった専任教職員に対して支給する入試手当の一律支給部分について、平成27(2015)年度入試から見直して減額します。中高教員については7万円減額して一律7万円、事務職員についても7万円減額して一律5万円、大学・短期大学の助手に支給してきた一律5万円の入試手当は廃止します。

施策⑤中高非常勤講師の賞与支給率の見直し

組合との団体交渉の結果として、これまで中高の非常勤講師に対し、賞与を年間2か月＋10,000円支給してきましたが、平成26(2014)年度以降の適切な時期に、段階的に引き下げ最終的には10,000円とすることとします。この段階的引き下げを実施するに当たっては、従前の例に倣い各非常勤講師に文書をもって周知し理解をいただきます。

(4) 職員の資質向上(SD)のための研修制度の推進

2校地展開による業務量の増加及び業務の質の変化に対応するため、組織間、個人間の協働意識をより高める「管理職研修」及び「中堅職員研修」を実施しました。

平成25(2013)年度採用事務職員の1年間の振り返り研修を行い、部長会でその報告会を実施しました。また、平成26(2014)年度新入職員(事務系、助手)に対する新人研修を3月末に行いました。

(5) 監査体制の強化

監事、内部監査室及び監査法人を中心に実施する監査の各種機能強化を進めるとともに、三者間の有機的な連携強化に取り組みました。社会の要請及びUSRに 대응するため、役員を対象とした研修会の開催等を行い、内部統制の有効性発揮、リスク管理、コンプライア

ンス体制の強化を図りました。

(6) 学園事務システム等の環境整備

設置学校で展開する教育研究並びに学習の効果を高めるとともに、全学的な教育支援体制を強化するために、ICT（情報通信技術）を有効活用する環境整備を行いました。本年度の事業は、主として大学・短期大学に関連することが多いのが特徴です。

1) 学園全体（472万円）

総務部が、学園教職員の給与及び交通費の計算データを委託先に送付することを目的とするシステムの情報機器（サーバ1台及びクライアント2台）の入替を行いました。学内外のネットワーク環境を正常に保つことを目的に、ネットワーク監視、ファイアウォールアクセスログ収集等のツールを導入しました。また、企業が学外から行う学内システムの保守のセキュリティ対策強化の一環として専用のVPN装置を設置しました。

事務システムの環境整備の一環として、平成24（2012）年度に導入したアカウント用認証サーバを利用して事務のドメイン化を行い、事務統合ファイルサーバについても本格稼働を開始しました。

2) 大学、短期大学（2,872万円）

大学及び短期大学では、成績処理について、長年にわたり紙媒体の「成績報告書」で行っていましたが、今年度から、インターネット上で行う成績入力システムを導入しました。

また、2校地化対応として、教務システムの一部を改修し、例えば学生がWeb履修登録を行う場合に当該授業の開講キャンパスを表示すること、「1限・日野、2限・渋谷」といった履修ミスを防ぐことといった対策を施しました。これらの改修対象には「J-C a nシステム」及び「シラバス入稿システム」も含めました。

入試センターでは、現在再リリース中となっている入試システムの情報機器入替を行いました。ソフトウェアは現行バージョンを維持し、情報機器の更新のみ実施しました。

キャリアセンターにおいては、公務員対策講座の様子を撮影して、欠席した学生に対し動画を提供する仕組みを構築しました。動画提供のプラットフォームとして、導入済みのASPサービスであるEラーニングシステム「manaba course」を利用したため、新規の機器等の購入の必要がなく、安価に導入できました。

3) 中学校・高等学校（約250万円）

平成26（2014）年3月にメーカーのOSサポートが終了するため、その対策及び消費電力削減（節電）並びにセキュリティ対策の一環として、職員室で教員が使用するコンピュータ（PC100台、予備PC3台、ノートPC5台、オンデマンドPC3台）のOSをWindows7に変更しました。

(5) 2校地化に向けた事務体制・組織及び意思決定のあり方の検討

平成26（2014）年度から、総務部内の学園史資料室機能を新設の下田歌子研究所に移行し、財務部管財課を財務部施設管財課とします。大学事務部と短期大学事務部とは機能を統合して、学務部として教学事務を遂行することとしました。国際交流センターと外国語教育研究センターの統合による言語文化教育研究センターの事務は、学務部が行うこととしました。

12. 施設設備の改修・更新等

学園の施設設備を維持し有効活用するために、経年劣化等に対処する必要な改修・更新等を行いました。また、神明キャンパスにおいては、賃借人からの申し出により平成25年7月31日付でコンビニエンスストアとしての建物賃貸借契約を終了したため、建物を改修して

短期大学の教育用倉庫に用途変更しました。

〔短期大学〕 神明キャンパス

(1) 旧コンビニエンスストア建物の倉庫への改修

〔中学校・高等学校〕

(1) 第1館、第3館教室床の改修

(2) 第1館、第3館生徒用トイレの改修

13. 財務運営

(1) 平成25年度の収支状況

平成25（2013）年度の帰属収支差額は3億508万円の黒字となりました。前年度比3億6,297万円の減少ですが、これは寄付金や補助金を中心に帰属収入が9,149万円減少したこと、創立120周年記念1期整備計画の実施等に伴って消費支出が2億7,148万円増加したことによります。

(2) 各種の募金計画

学園は各種の奨学基金の拡充に努めており、今年度も学園教職員の協力による教職員奨学資金には348万円の寄付を得ました。学園創立120周年記念1期整備計画募金（募集期間：平成23年4月～平成27年3月。目標額：4億円）は、3年目の今年も同窓生をはじめとする学園関係者並びに企業・法人に寄付依頼をし、平成26（2014）年3月末現在、申込金額2億7,860万円（達成率69.0%）、入金額2億4,324万円（同60.8%）に達しました。

(3) 第2号基本金引当特定資産の積立・取崩

創立120周年記念1期整備計画の事業資金として、第2号基本金引当特定資産（学部学科改革整備資金引当特定資産）に2億5,000万円を積み立てました（積立累計額29億円）。一方、創立120周年記念館建設代金の支払等に充てるため13億円を取り崩しました。これで、第2号基本金引当特定資産は計画どおり全額使用し、本年度末の残高はありません。

なお、平成25（2013）年度に同整備計画に要した資金は約43億5,000万円ですが、その財源として上記13億円の他、施設設備維持引当特定資産の取崩し10億9,000万円、日本私立学校振興・共済事業団からの借入18億円、120周年記念1期整備計画募金約6,000万円等を充てております。

(4) 第3号基本金引当資産の積立

学業及び正課外活動において顕著な成果を収めた学生・生徒を顕彰する学長賞・校長賞奨学金の財政基盤を拡充するため、実践女子学園奨学基金を5年間で4億円から5億円に増額することとし、平成25（2013）年度はその2年目として2,000万円を積み立てました。その結果、同基金の本年度末残高は4億4,000万円となり、また、その他の奨学・教育研究基金も含めた第3号基本金引当資産（基金）の合計額は9億4,950万円となりました。

(5) 収支構造の改善に向けて

収入のうち最も大きな割合を占める学生生徒等納付金を安定的に確保するため、入学定員の充足に努めています。平成25（2013）年度は、大学院を除いた入学者数が1,528人で、定員1,320人に対する充足率は115.7%となりました。

支出面では、人件費削減施策として、平成25（2013）年4月から中高専任教員の職務手当等を整理・減額したのに続き、平成26（2014）年度からは、教職員に対する一部手当の廃止・減額及び助手の給与制度・諸手当の変更等を実施します。一般経費では、金額

の比較的大きな保守・点検等の年間契約料金の見直しを企図して、若干の成果を上げましたので今後も一層の取り組みを行うこととしています。

(6) 予算編成方法の見直し

平成26（2014）年度の予算編成にあたり、各理事から提出された事業計画の採否を判断し、その予算金額の査定を行うために「事業予算会議」を設置しました。この結果、予算査定が透明性が確保されるとともに、事業のスクラップ&ビルドや重複事業の排除といった効果が得られました。

14. 主な事業活動実績

■ 行事・式典等

平成25年	4月 3日	<input type="checkbox"/> 大学入学式
	4月 4日	<input type="checkbox"/> 短期大学入学式
	4月 8日	<input type="checkbox"/> 中学校・高等学校入学式
	5月 19日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学オープンキャンパス開始(25年12月まで日野で7回、渋谷で3回開催)
	6月 15日	<input type="checkbox"/> 中学校オープンスクール開始
	7月 27日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学修学就職支援フェア
	8月 10日	<input type="checkbox"/> 実践フェスタ2013開始(富山、以下8月25日宇都宮まで5か所で開催)
	9月 19日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学卒業式
	10月 8日	<input type="checkbox"/> 学祖下田歌子命日 墓前祭
	10月 3日	<input type="checkbox"/> 中学校運動会(駒沢オリンピック公園総合運動場 体育館)
	10月 26日	<input type="checkbox"/> 中学校高等学校ときわ祭(10月26日、27日)
	10月 27日	<input type="checkbox"/> 第15回中学校高等学校ホームカミングデー(中学校高等学校)
	11月 9日	<input type="checkbox"/> 大学・短期大学常磐祭(～10日)
	11月 9日	<input type="checkbox"/> 第15回大学・短期大学ホームカミングデー(大坂上キャンパス)
	平成26年	1月 24日
2月 1日		<input type="checkbox"/> 中学校入学試験(～4日)
3月 3日		<input type="checkbox"/> 高等学校卒業式
3月 9日		<input type="checkbox"/> 父母セミナー
3月 18日		<input type="checkbox"/> 中学校卒業式
3月 19日		<input type="checkbox"/> 短期大学卒業式
3月 20日		<input type="checkbox"/> 大学卒業式

■ 教育・研究関連

<大学院・大学・短期大学>

大学・短期大学将来構想	<input type="checkbox"/> 短期大学名称変更届出(4月18日届出) <input type="checkbox"/> 現代生活学科設置届出(5月30日提出) <input type="checkbox"/> 大学収容定員増の認可(6月18日認可) <input type="checkbox"/> 生活文化学科生活文化専攻の名称変更(7月22届出)
公的研究資金の獲得	<input type="checkbox"/> 私立大学等研究設備整備費等補助金 ・鎌倉期『源氏物語』関連古筆切による教材開発の研究 ・中世キリスト教写本(覆刻版)コレクション <input type="checkbox"/> 科学研究費補助金「日本現存復習版大蔵経の版刻・艦載・受容展開・保管に関する総合的な基礎研究」他14件

<特別事業計画>

大学	<input type="checkbox"/> 学士力の充実と就業力の育成に向けた文学部修学支援への取り組み <input type="checkbox"/> 教員・司書等志望学生の人材養成のための教育・学習支援並びに広報 <input type="checkbox"/> 生活科学部教育への導入と展開 <input type="checkbox"/> 管理栄養士の学力向上を目指した教育環境の整備 <input type="checkbox"/> 食生活科学科の専門教育へ導くための諸年次補習教育の実施 <input type="checkbox"/> 学部レベルでのキャリア教育の推進 <input type="checkbox"/> 女子大生発案のアート・デザインによる地域活性化の取組
短期大学	<input type="checkbox"/> 実践的日本語力の定着を目指した取り組み <input type="checkbox"/> 学生一人一人に還元される国際化教育プログラムの実施 <input type="checkbox"/> 質の高い栄養士教育の実践 <input type="checkbox"/> 栄養教諭講演会の実施及び「課程報告書」の編集発行 <input type="checkbox"/> 図書館学課程受講生を対象に「読書の楽しみと図書館」の編集発行

<実践女子学園プロジェクト研究所>

研究プロジェクト名称	研究所名称	研究課題（テーマ）	設置期間
桜楓散歩会	実践女子学園 健康栄養科学研究所	地域高齢者に対する生活機能向上と居場所づくりを目的とした大学の教育的支援活動の在り方	H23. 7. 20 ～H26. 3. 31
実践女子学園中・高・大連携教育における学習支援の開発研究プロジェクト	実践女子学園 中・高・大連携教育開発研究所	中・高・大連携教育における生徒の学力向上を促す「教授法」及び「学習支援システム」の開発—理科教育の学力向上を目指して—	H23. 7. 20 ～H26. 9. 30
次世代型情報基盤教育への新展開	実践女子学園 社会情報教育イノベーション研究所	次世代型情報基盤教育の環境開発と高等教育への展開	H23. 7. 20 ～H26. 3. 31
下田歌子研究プロジェクト	実践女子学園 下田歌子研究所	下田歌子研究(事績研究、資料収集、アーカイブ作成、リーフレット作成、イベント開催、研究会開催)	H23. 7. 20 ～H26. 3. 31
実践女子大学食の風景プロジェクト	実践女子学園 食の風景プロジェクト研究所	人々の生活範囲が世界的な広がりをみせるなかで、より日本的な事項をキーワードにあらゆる角度から研究することを主眼に、日仏の文学と食文化の比較を経て、人間力とは何かを探求することを目的とする。	H23. 7. 20 ～H25. 3. 31 (延長 H26. 3. 31)
「恵那と日野を結ぶ食と子ども」プロジェクト	実践女子学園 食育研究所	恵那と日野を結ぶ食と子どもに関する研究	H23. 7. 20 ～H26. 3. 31
「ソーシャル・リクルーティング×次世代人材育成」プロジェクト	実践女子学園 ソーシャル・リクルーティング研究所	ソーシャル・リクルーティングの展開を踏まえた高等教育における次世代型人材育成・キャリア教育のあり方と実践	H24. 4. 1 ～H27. 3. 31
産学地域連携メディア協働開発プロジェクト	実践女子学園 産学地域連携メディア協働開発研究所	地域メディアの協働的实践としての大学広報プロジェクト —学生によるアーカイブ構築を通じたCI（カレッジアイデンティティ）形成の観点から	H25. 4. 1 ～H28. 3. 31

■ 学生・生徒支援

奨学金制度の拡充	<input type="checkbox"/> 教職員奨学資金給付 前期 大学 1名 後期 大学 1名、短期大学 1名
学長賞・校長賞等奨励賞授与	<input type="checkbox"/> 学長賞[5月授与式]、校長賞[平成26年3月卒業式]
羽山昇・昭子奨学金	<input type="checkbox"/> 第1回 大学 交換留学生・協定校留学生 5名 短期大学 協定校留学生 7名 計1,000,000円 <input type="checkbox"/> 第2回 大学 団体 1件、個人 1件 2件 交換留学生 4名 短期大学 個人 1名 中学校高等学校 団体 4件 短期交換留学 6名 計1,700,000円

■ 東日本大震災対策・被災学生支援プロジェクト

経済的支援	<input type="checkbox"/> 授業料減免 (全額免除：全壊・大規模半壊、半額免除：半壊) 大学 全額免除 3名、半額免除 4名 短大 半額免除 1名 <input type="checkbox"/> 学内アルバイト (JOB MATE) 大学 6名 (延べ 665時間) 569,850円
学生、被災地域支援	<input type="checkbox"/> ボランティア活動支援 宮古市田老地区支援プロジェクト (大学各学科 教員、学生)

■ 国際交流活動

〈大学院・大学・短期大学〉

協定校・交換留学生受入れ	<input type="checkbox"/> オランダ・オランダ国立南大学 前期2名、後期2名 <input type="checkbox"/> 中国・中国伝媒大学 後期4名 <input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 前期3名、後期3名
協定校・交換留学生派遣	<input type="checkbox"/> オランダ・オランダ国立南大学 交換協定校留学2名 <input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 交換協定校留学2名 <input type="checkbox"/> カナダ・フレーザーバレー大学 交換協定校留学1名 協定校留学2名
協定校・留学生派遣	<input type="checkbox"/> オーストラリア・ストッツカレッジ 派遣留学 2名
語学研修プログラム（夏期）	<input type="checkbox"/> 韓国・檀国大学校 <input type="checkbox"/> アメリカ・ワシントン大学 <input type="checkbox"/> イギリス・サセックス大学 合計56名（大学・短期大学）
語学研修プログラム（春期）	<input type="checkbox"/> オーストラリア・ストッツカレッジ 19名 （短期大学英語コミュニケーション学科）

〈中学校高等学校〉

協定校・派遣留学生受入れ	<input type="checkbox"/> タイ・国立カセサート大学付属高等学校 1名 <input type="checkbox"/> ドイツ・フェリクス・メンデルスゾーン・バーソルディー 高等学校2名 <input type="checkbox"/> ドイツ・ヒルデガルドウェクシャイダー 高等学校 1名
協定校留学生派遣（短期）	<input type="checkbox"/> タイ・国立カセサート大学付属高等学校 1名 <input type="checkbox"/> ドイツ・フェリクス・メンデルスゾーン・バーソルディー 高等学校 2名 <input type="checkbox"/> ドイツ・ヒルデガルドウェクシャイダー 高等学校1名
奨学制度留学生派遣	<input type="checkbox"/> ニュージーランド・オークランド語学学校 2名

■ 建学の精神の高揚—学祖下田歌子顕彰事業

岐阜県恵那市先人顕彰事業	<input type="checkbox"/> 恵那市、本学園等主催「第11回下田歌子賞」 表彰式（平成25年11月30日）
法要、墓参	<input type="checkbox"/> 下田歌子先生77回忌法要、墓参（6月9日、10日）

■ 管理・運営

寄附行為変更	<input type="checkbox"/> 「短期大学の名称変更」「現代生活学科設置」に係る寄附行為変更届出 （10月25日改正）（12月17日登記）
職員の資質向上のための研修の実施	<input type="checkbox"/> 新入職職員研修 <input type="checkbox"/> 役員研修・中堅職員研修・管理職研修：業務改善、マネジメント （8月7日、9月17日、9月18日）
常任理事集中討議の実施	<input type="checkbox"/> 常任理事会集中討議：2拠点展開のための基盤整備、2期整備計画の策定 （8月5日、6日）
内部監査の実施	<input type="checkbox"/> 理事会が策定する中期事業計画、年度予算等の経営方針との整合性 <input type="checkbox"/> 諸規程の整備状況 <input type="checkbox"/> 預貯金、債権等を含む財産の管理状況 <input type="checkbox"/> 平成24（2012）年度監査法人の気付き事項 <input type="checkbox"/> 平成23（2011）年度監事改善要望事項及び監査法人の気付き事項の改善状況 <input type="checkbox"/> 自己点検・評価の取り組み状況 <input type="checkbox"/> 公的研究資金
規程等の整備	法人 <input type="checkbox"/> 常任理事会に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園役員候補者推薦会議規程（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子学園における学内規約に関する規則（制定） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園事務規則（改正） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園安全衛生管理規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子短期大学に係る法人関連諸規程等の一括改正に関する規程（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部教育職員就業規則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校・高等学校教育職員就業規則（改正） <input type="checkbox"/> 創立120周年記念館施設使用に関する規程（制定） <input type="checkbox"/> 創立120周年記念館個人研究室使用に関する細則（制定）

	<input type="checkbox"/> 期間の定めのある教職員就業規則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園事務系職員就業規則（改正） <input type="checkbox"/> 労働時間、休日及び休暇等に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園給与規程（改正） <input type="checkbox"/> 退職手当規程（改正） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園災害補償規程（改正） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園教職員災害補償細則（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部教育職員の選択定年に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部助手規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校高等学校実験実習助手に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 教職員の定年に関する規程及び関連規程を廃止する規程（改正） <input type="checkbox"/> 契約職員規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学特別任用教員規程（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部特別任用教員規程（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子大学特別任用教員及び実践女子大学短期大学部特別任用教員の年俸額決定に係る基準（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校高等学校任期制教諭に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・大学院及び実践女子大学短期大学部の非常勤講師委嘱に関する内規（改正） <input type="checkbox"/> 学生生徒の各期休業期間中における事務職員の特別休暇に関する内規（改正） <input type="checkbox"/> 専任教職員育児休業規程（改正） <input type="checkbox"/> 専任教職員介護休業に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学名誉教授称号授与規程（改正） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園教職員永年勤続者表彰に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園役員報酬・退職金規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部教育職員の初任給昇格及び昇給に関する取扱細則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部教育職員年金受給者の初任給決定内規（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校高等学校教育職員の初任給昇格及び昇給に関する取扱細則（改正） <input type="checkbox"/> 事務系職員の初任給、昇格及び昇給に関する取扱細則（改正） <input type="checkbox"/> 臨時職員の給料支給細則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部教育職員慰労金支給規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校高等学校教育職員慰労金支給規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園中学校・高等学校教育職員の特別退職金に関する内規（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園事務系職員慰労金支給規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園事務系職員の特別退職金に関する内規（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部助手の手当等に関する細則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・同大学院及び実践女子大学短期大学部専任教員の担当授業回数並びに附加給・減額等に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 中学校・高等学校専任教職員の担当授業時間数並びに附加給に関する内規（改正） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園慶弔金及び見舞金支給規程（制定） <input type="checkbox"/> 中学校・高等学校専任教職員の職務手当等に関する規程（制定） <input type="checkbox"/> 財産形成貯蓄取扱規程（改正） <input type="checkbox"/> 教職員の結核性疾患休養に関する内規（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園職員等の旅費に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部研究・指導旅費規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部海外研究・引率旅費内規（改正） <input type="checkbox"/> 学会出張旅費内規（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部着任旅費等の補助に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 高額寄付者に対する名誉称号贈呈に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 「保険手当に関する規程」を廃止する規程（制定） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園経理規程（改正） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園経理事務細則（改正） <input type="checkbox"/> 資金運用規程（改正） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園 報酬・謝礼等の支出に関する規程（改正）
--	---

大学院・大学・短大	<input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子短期大学に関する規程等の一括改正に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生相談センター規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学ティーチング・アシスタントに関する規程（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書館規則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書館利用規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書館貴重書及び準貴重書指定基準（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書館管理規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書委員会規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書館貸出細則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部図書館複写細則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学図書館向田邦子文庫展示室利用細則（改正）
大学院	<input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院学則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学大学院に関する規程等の一括改正に関する規程（改正）
大学	<input type="checkbox"/> 実践女子大学学則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学留学生の学費等に関する細則（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子大学留学規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学外国人留学生規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学外国人留学生のうち交換協定校留学生及び協定校留学生の入学及び履修に関する内規（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学外国人留学生のうち交換協定校留学生及び協定校留学生の学費等に関する細則（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子大学教育研究センター規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学言語文化教育研究センター規程（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子大学生活科学部紀要委員会規程（制定）
短大	<input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部学則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部留学規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部留学生の学費等に関する細則（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部外国人留学生のうち交換協定校留学生及び協定校留学生の学費等に関する細則（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部言語文化教育研究センター規程（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子大学短期大学部名誉教授称号授与規程（制定）
高校	<input type="checkbox"/> 実践女子学園高等学校生徒の留学に関する規程（改正） <input type="checkbox"/> 生徒の留学に関する施行細則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園高等学校短期留学に関する規程（改正）
奨学金	<input type="checkbox"/> 実践女子学園奨学基金規程による実践女子大学及び実践女子大学短期大学部学長賞奨学金給付細則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園羽山昇・昭子奨学金規程（制定） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部下田奨学金給付規程（改正）
国際交流	<input type="checkbox"/> 実践女子学園国際交流規程（改正） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園国際交流会館運用規程（改正） <input type="checkbox"/> 学校法人実践女子学園国際交流会館利用費に関する細則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子短期大学国際交流センター規程を廃止する規程（制定）
生涯学習センター	<input type="checkbox"/> 実践女子大学生涯学習センター規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学生涯学習センター運営委員会規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学生涯学習センター運営細則（改正）
香雪記念資料館	<input type="checkbox"/> 実践女子学園香雪記念資料館規則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園香雪記念資料館管理細則（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子学園香雪記念資料館運営推進委員会規程（改正）
下田歌子研究所	<input type="checkbox"/> 実践女子学園下田歌子研究所規則（制定）
学生会館	<input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生会館管理規程（改正） <input type="checkbox"/> 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学生会館利用催促（改正）
安全対策	<input type="checkbox"/> 中学校・高等学校において防災訓練実施 <input type="checkbox"/> 大学において、第1回、第2回避難訓練実施 <input type="checkbox"/> 短期大学において、避難訓練実施 <input type="checkbox"/> 国際交流会館において、避難訓練実施 <input type="checkbox"/> 応急救護講習会の実施

IV 財務の概要

【1】平成 25 年度決算の概要

平成 25 年度決算概要の説明にあたり、以下の計算書類等を添付しました。

- (1) 資金収支計算書（総括表）
- (2) 消費収支計算書（総括表）
- (3) 貸借対照表（総括表）

（各計算書類の詳細は、学園ウェブサイト内 財務情報公開ページ

<http://www.jissen.ac.jp/information_disclosure/02-01.html> に掲載している「平成 25 年度 計算書類」をご確認ください。）

1. 資金収支計算書の概要（p. 43「資金収支計算書（総括表）」）

資金収支計算書は、平成 25 年度中のすべての資金の流れを表示したものです。

前年度繰越支払資金	52 億 4,668 万円	(B)
<u>当年度資金収入</u>	<u>145 億 4,430 万円</u>	(A)
総資金収入	197 億 9,098 万円	(C)
<u>当年度資金支出</u>	<u>142 億 8,477 万円</u>	(D)
次年度繰越支払資金	55 億 0,621 万円	(E)

当年度中の総資金収入 197 億 9,098 万円(C=A+B)に対して、人件費、教育研究活動、施設設備等の資金支出は 142 億 8,477 万円(D)となり、次年度に繰り越される支払資金は 55 億 621 万円(E=C-D)となりました。

当年度資金支出 (D) のうち 43 億 5,100 万円は創立 120 周年記念 1 期整備計画の執行によるものです。その財源にあたる当年度資金収入 (A) の内訳項目は、長期借入金収入 18 億円、第 2 号基本金（学部学科改革整備資金）引当特定資産からの繰入収入 13 億円、及び施設設備維持引当特定資産からの繰入収入 10 億 9,000 万円です。

2. 消費収支計算書の概要（p. 43「消費収支計算書（総括表）」）

消費収支計算書は、平成 25 年度中の消費収入と消費支出との均衡状態を示すものです。

当年度帰属収入	79 億 7,423 万円	①（消費収支計算書総括表 a～g 合計）
<u>基本金組入額</u>	<u>7 億 3,227 万円</u>	②
消費収入	72 億 4,196 万円	③（①－②）
<u>消費支出</u>	<u>76 億 6,915 万円</u>	④（消費収支計算書総括表 h～n 合計）
当年度消費支出超過額	4 億 2,719 万円	⑤
（帰属収支差額	3 億 0,508 万円	①－④）

(1) 帰属収入（p. 43「図 1. ①帰属収入内訳」）

学生生徒等納付金(a)は、学生生徒数が 6,056 人(平成 25 年 5 月 1 日現在)と前年度比 9 人の減少に留まったため、納付金総額では前年度ほぼ横這いの 62 億 8,021 万円となりました(予算比 544 万円増)。

手数料(b)は、入学検定料が志願者数の増加で 2 億 923 万円に増加したことから、総額でも予算比 5,169 万円増の 2 億 1,843 万円となりました。

寄付金(c)は、創立 120 周年記念 1 期整備計画募金 5,418 万円をはじめ、総額 1 億 1,750 万円(予算比 1,942 万円増)となりました。

補助金(d)は、主に大学・短期大学に対する国庫補助金 3 億 919 万円及び中学校高等学校への東京都等からの補助金 5 億 5,548 万円の計 8 億 6,467 万円(予算比 2,036 万円減)となりました。

これらの結果、帰属収入合計(①)は 79 億 7,423 万円(予算比 3,722 万円増)となり、80 億円を下回りました。

(2) 基本金組入額

第 1 号基本金への組入額は、校舎、構築物、機器備品、図書等の施設設備及び過年度において資産取得に充てた借入金当期元金返済分、リース未払金の当期支払額等です。当年度の組入対象額は創立 120 周年記念 1 期整備計画の執行額を中心として 44 億 3,000 万円ですが、今後使用予定のない校舎に係る取崩し 25 億 4,600 万円等があるため、組入額は 17 億 6,227 万円となりました。

第 2 号基本金には、学部学科改革(創立 120 周年)整備資金として 2 億 5,000 万円を組み入れました。他方、創立 120 周年記念 1 期整備計画に係る第 1 号基本金への振替が 13 億円あり、第 2 号基本金は 10 億 5,000 万円減少し、当年度末の残高は 0 となりました。

第 3 号基本金は、平成 24 年度から 5 年計画で実施している奨学基金拡充計画に従い、前年度同様 2,000 万円を組み入れました。

以上の結果、基本金組入額合計(②)は、予算比 1 億 56 万円減少し 7 億 3,227 万円となりました。

帰属収入合計(①)から基本金組入額合計(②)を控除した消費収入の部合計(③)は、予算比 1 億 3,779 万円増の 72 億 4,196 万円となりました。

(3) 消費支出 (p. 43 「図 2. ④消費支出内訳」)

消費支出の中で最も大きな割合を占めるのが人件費(h)です。当年度は前年度比 4,605 万円増加し 48 億 5,738 万円となりました。この額は帰属収入の 60.9%、消費支出合計の 63.3%にあたります。

教育研究経費(i)は 21 億 7,039 万円となりました。前年度比 2 億 796 万円の増加ですが、これは創立 120 周年記念 1 期整備計画に伴って消耗品費が増加したことによります。管理経費(j)は前年度比 3,568 万円減少し、5 億 1,720 万円となりました。

上記に借入金等利息(k)、資産処分差額(1)、徴収不能引当金繰入額(m)を加えた消費支出の部合計(④)は、予算を 630 万円下回る 76 億 6,915 万円となりました。

なお、奨学貸付金(長期貸付金)に係る徴収不能引当金繰入額を当年度 726,000 円追加計上し、当年度末の徴収不能引当金の合計額は 1,349,500 円となりました。

(4) 消費収支差額

当年度の消費収支差額(⑤=③-④)は 4 億 2,719 万円の支出超過となり、消費支出超過額の累計(p)は 13 億 145 万円に拡大しました。

3. 貸借対照表の概要 (p. 44 「貸借対照表(総括表)」)

貸借対照表は、当年度末時点での財政状態、すなわち資産及び負債・基本金・消費収支差額の状態を示す計算書です。企業会計と異なり、学校会計では資本の概念が無い場合、基本金として組み入れている金額と当年度末までの消費収支計算の結果である消費収支差額が、貸借対照表の貸方に計上されていることが大きな特徴となっています。

(1) 資産総額

資産総額(ア)は414億346万円で、前年度末比17億5,364万円増加しました。その内訳は有形固定資産243億6,670万円(前年度末比36億647万円増)、その他の固定資産111億8,221万円(同22億2,706万円減)及び流動資産58億5,454万円(同3億7,423万円増)です。これは、創立120周年記念1期整備計画に従って、運用資金(その他の固定資産)を取り崩し、建物、構築物、備品等(有形固定資産)を取得したことによります。

(2) 負債総額

負債総額(イ)は85億6,141万円で、前年度末比14億4,857万円増加しました。その内訳は、固定負債66億8,309万円(前年度末比14億6,041万円増)、流動負債18億7,832万円(同1,185万円減)です。固定負債の増加は、創立120周年記念館建設資金として日本私立学校振興・共済事業団から18億円の長期借入(期間20年)を行ったことによります。

(3) 基本金

基本金(ウ)は341億4,350万円(前年度末比7億3,227万円増)となりました。その内訳は、校地・校舎・機器備品・図書など教育研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が325億6,607万円、運用果実を奨学金や教育研究に充てる各種基金に対応する第3号基本金が9億4,950万円、恒常的に保持すべき運転資金に対応する第4号基本金が6億2,793万円です。

(4) 消費収支差額

翌年度繰越消費支出超過額(エ)は、当年度消費支出超過額(⑤)4億2,719万円によって増加し、13億145万円となりました。

4. 収益事業の状況 (p.44「収益事業会計」)

学園寄附行為第6条に基づく保険代理業に係る計算書類です。公益事業である学校運営遂行のため、主に学生・生徒総合補償保険により収益を上げ、学校会計に寄付することを目的としています。なお、収益事業会計の決算報告書数値は千円未満を調整し、千円単位としています。

(1) 損益計算書

損害保険手数料である営業収入4,927千円から印刷費等の一般管理費1,272千円を控除した営業利益3,655千円に、預金等の受取利息である営業外損益を加えた経常利益は3,657千円となりました。ここから、学校会計繰入金支出(寄付金)3,000千円、法人税等充当金337千円を控除した当期純利益は320千円となりました。繰越利益剰余金の繰入額と合わせると学校会計への寄与は計5,000千円となります。なお、学校会計において収益事業会計からの繰入金は、事業収入(大科目)の中の「収益事業収入」に計上されます。

(2) 貸借対照表

資産合計は31,077千円(現金及び預金のみ)で、負債合計は24,739千円、純資産合計は6,338千円となりました。なお、前年度の繰越利益剰余金7,018千円のうち2,000千円を学校会計へ繰り入れており、その結果、本年度末の繰越利益剰余金は5,338千円となりました。

5. 今後の財政上の課題

本学園では、入学対象人口の更なる減少に備えて、短期大学部及び中学校・高等学校を中心に定員のスリム化を進めてきました。その結果、学生生徒数は平成 26～27 年度にかけてボトムとなり 6,000 人前後にまで減少します（参考；平成 19 年度の学生生徒数は 6,516 人）。各学校、学部・学科の入学定員を着実に確保していくことで、学生生徒数と帰属収入の増加を図ることが必要です。消費支出の面では、消費税率引き上げや2校地化による経費増を吸収すべく、支出内容や事業そのものの見直しも検討課題となっています。

また、手元の運用資産のうち施設設備関係の資金は、創立 120 周年記念 1 期整備計画とそれに続く 2 期整備計画の執行により大きく減少します。施設設備維持引当特定資産は 2 期計画の完成する平成 27 年度には 43 億円となり、同年度末の減価償却累計額（約 120 億円）の 35%の水準にまで減少する見込です。本学園としては同比率の当面の目標を 50%とし、今後、施設設備維持引当特定資産の計画的な積み増しを検討します。

参考として、末尾に今年度の部門別消費収支計算書・比率表を添付しました（p.51）。学園改革の遂行には財務の健全性を維持することが欠かせません。各部門の収支構造を分析し、それに基づいた対応策を順次講じていきます。

【2】消費収支計算書・貸借対照表の 5 年間推移（平成 21 年度～平成 25 年度）

過去 5 年間の財務状況の推移を p.44 以降に添付しました（表並びにグラフの金額については、百万円未満を調整し百万円単位としています）。

1. 消費収支の推移（p.45「消費収支の推移表」、p.48 図表 参照）

平成 21 年度から同 25 年度にかけて帰属収入は 4 億 7,000 万円減少し、消費支出は 2 億 4,400 万円減少しました。帰属収支差額は毎期黒字を維持していますが、消費収支差額については、平成 23 年度以降赤字（支出超過）となっています。これは、創立 120 周年記念 1 期整備計画に伴う基本金組入が多額に上ったことによります。

2. 貸借対照表の推移（p.45「貸借対照表の推移表」、P.49-50 図表 参照）

平成 25 年度末の資産総額は 414 億 300 万円で、平成 21 年度末の 377 億 7,400 万円から毎年度着実に増加しています（4 年間の増加額 36 億 2,900 万円）。その内訳を見ると、「有形固定資産」が 58 億 6,200 万円増加して 243 億 6,700 万円となったのに対して、「その他の固定資産（主として金融資産）」は 32 億 1,900 万円減少し 111 億 8,200 万円となりました。これは、創立 120 周年記念 1 期整備計画の直接財源である「第 2 号基本金引当資産」（20 億 5,000 万円減少）と施設設備維持引当特定資産（21 億 8,900 万円減少）の取崩しによります。一方、「流動資産」は 9 億 8,700 万円増加して 58 億 5,500 万円となりました。

負債総額は、平成 25 年度末 85 億 6,100 万円で平成 21 年度末から 17 億 8,100 万円増加しました。この間、借入金を約定により 5 億 5,500 万円返済しましたが、平成 24～25 年度に日本私立学校振興・共済事業団から新たに 28 億円借り入れたため、借入金の期末残高が 22 億 4,500 万円増加したことによります。平成 25 年度末の退職給与引当金は 27 億 6,900 万円で、そのうち 69.9%を退職給与引当特定資産として保有しています。

基本金は、平成 25 年度末 341 億 4,400 万円で、平成 21 年度より 26 億 4,800 万円増加しました。そのうち第 1 号基本金は 44 億 8,800 万円、第 3 号基本金は 2 億 1,000 万円、各々増加し、第 2 号基本金は第 1 号基本金への振替により 20 億 5,000 万円減少しました。

消費収支差額（繰越消費支出超過額）は、平成 25 年度末 13 億 100 万円で、同 21 年度末比 7 億 9,900 万円支出超過額が増えています。基本金と消費収支差額を合わせた自己資金は 328 億 4,300 万円となり、平成 21 年度末比 18 億 4,900 万円増加しています。自己資金構成比率（自己資金/総資金）は、平成 25 年度末には 79.3%となり、ここ数年の 82～83%から若干低下しました。

3. 財務関係資料

[学校会計]

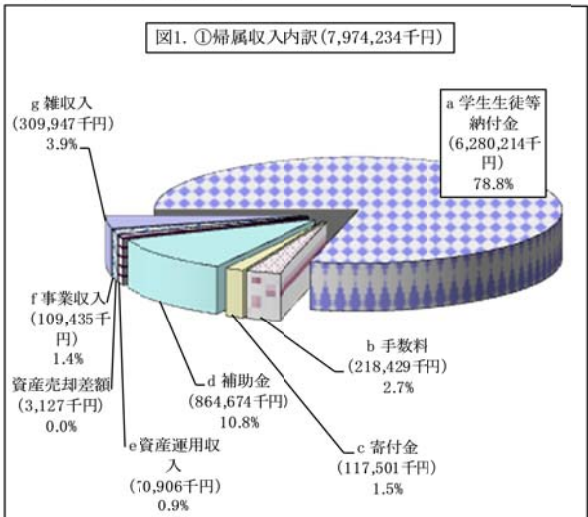
※表中の「予算」は平成25年度補正予算を示す。表示金額は全て千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

資金収支計算書(総括表)

(単位: 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,274,773	6,280,214	△ 5,441
手数料収入	166,743	218,429	△ 51,686
寄付金収入	98,080	110,115	△ 12,035
補助金収入	885,034	864,674	20,360
資産運用収入	62,377	70,906	△ 8,529
資産売却収入	410,000	410,000	0
事業収入	115,727	109,435	6,292
雑収入	331,149	309,947	21,202
借入金等収入	1,800,000	1,800,000	0
前受金収入	1,079,858	1,274,194	△ 194,336
その他の収入	4,504,680	4,699,498	△ 194,818
資金収入調整勘定	△ 1,620,257	△ 1,603,118	△ 17,139
前年度繰越支払資金	5,246,682	5,246,682	
収入の部合計	19,354,846	19,790,977	△ 436,130
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,945,139	4,951,108	△ 5,969
教育研究経費支出	1,494,294	1,547,945	△ 53,651
管理経費支出	487,957	462,684	25,273
借入金等利息支出	23,688	23,688	0
借入金等返済支出	138,870	138,870	0
施設関係支出	3,257,371	3,175,791	81,580
設備関係支出	1,205,650	1,199,610	6,040
資産運用支出	607,020	606,634	386
その他の支出	2,108,617	2,285,436	△ 176,819
予備費	50,000		50,000
資金支出調整勘定	△ 116,161	△ 107,001	△ 9,160
次年度繰越支払資金	5,152,401	5,506,211	△ 353,809
支出の部合計	19,354,846	19,790,977	△ 436,130

[図表 消費収支計算書]

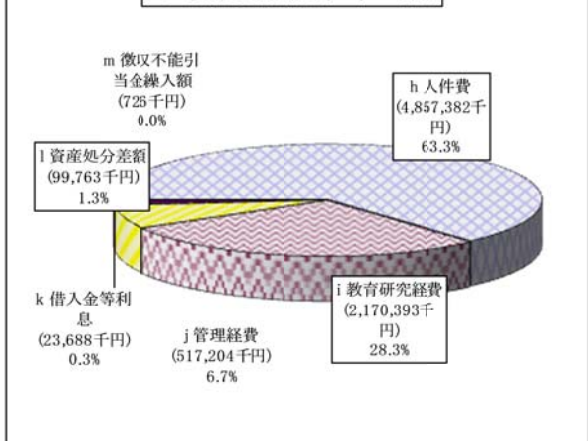


消費収支計算書(総括表)

(単位: 千円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
a 学生生徒等納付金	6,274,773	6,280,214	△ 5,441
b 手数料	166,743	218,429	△ 51,686
c 寄付金	98,080	117,501	△ 19,421
d 補助金	885,034	864,674	20,360
e 資産運用収入	62,377	70,906	△ 8,529
f 事業収入	115,727	109,435	6,292
g 雑収入	331,149	309,947	21,202
① 帰属収入合計	7,937,010	7,974,234	△ 37,224
② 基本金組入額合計	△ 832,833	△ 732,272	△ 100,561
③ 消費収入の部合計	7,104,177	7,241,962	△ 137,785
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
h 人件費	4,811,027	4,857,382	△ 46,355
i 教育研究経費	2,144,385	2,170,393	△ 26,008
j 管理経費	547,058	517,204	29,854
k 借入金等利息	23,688	23,688	0
l 資産処分差額	99,295	99,763	△ 468
m 徴収不能引当金繰入額	0	726	△ 726
n 予備費	50,000		50,000
④ 消費支出の部合計	7,675,453	7,669,155	6,298
⑤ 当年度消費支出超過額	571,276	427,193	
⑥ 前年度繰越消費支出超過額	874,259	874,259	
⑦ 翌年度繰越消費支出超過額	1,445,535	1,301,453	
⑧ 当年度帰属収支差額	261,557	305,079	43

図2. ④消費支出内訳(7,669,155千円)



※表示金額は全て千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

[学校会計]

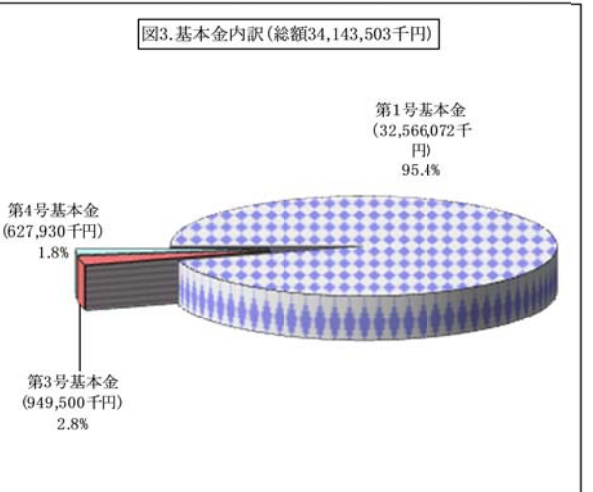
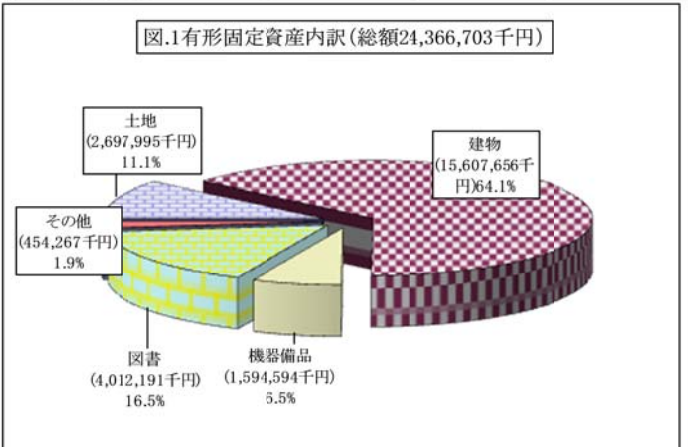
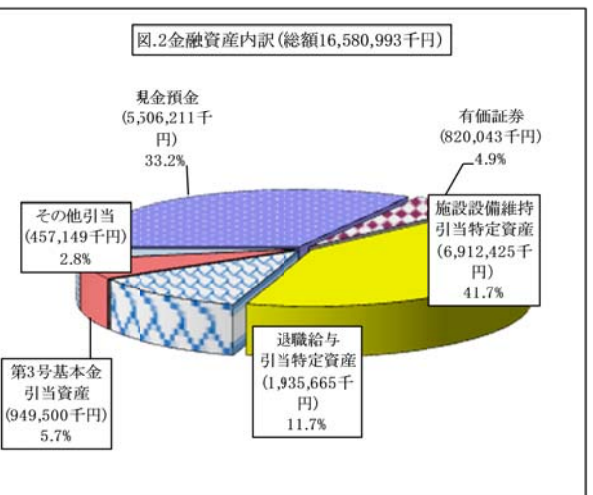
貸借対照表(総括表)

(単位:千円)

[図表 貸借対照表]

(単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
[資産の部]			
固定資産	35,548,917	34,169,506	1,379,411
有形固定資産	24,366,703	20,760,234	3,606,468
その他の固定資産	11,182,214	13,409,271	△ 2,227,057
流動資産	5,854,542	5,480,310	374,232
(ア) 資産の部合計	41,403,460	39,649,816	1,753,643
[負債の部]			
固定負債	6,683,086	5,222,676	1,460,410
流動負債	1,878,323	1,890,168	△ 11,845
(イ) 負債の部合計	8,561,410	1,448,565	1,448,565
[基本金の部]			
(ウ) 基本金の部合計	34,143,503	33,411,231	732,272
[消費収支差額の部]			
(エ) 消費収支差額の部合計	△ 1,301,453	△ 874,259	△ 427,193
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	41,403,460	39,649,816	1,753,643



[収益事業会計]

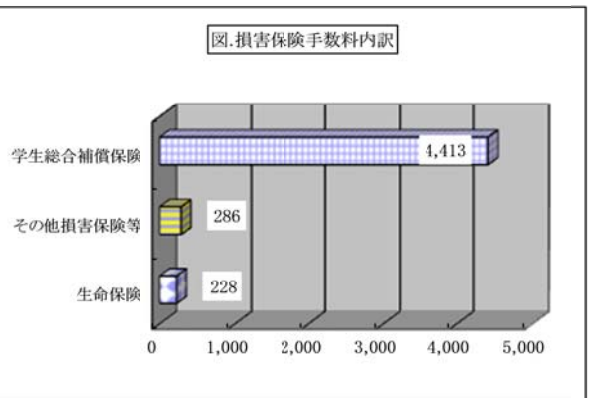
損益計算書(総括表)

(単位:千円)

[図表 損益計算書]

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	増減
営業損益			
損害保険手数料	4,927	4,438	489
一般管理費	1,272	1,162	110
営業利益	3,655	3,276	379
営業外収益	2	3	△ 1
経常利益	3,657	3,278	379
一般会計繰入金支出(寄付金)	3,000	2,500	500
税引前当期利益	657	778	△ 121
法人税等充当金繰入額	337	386	△ 49
当期純利益	320	392	△ 72



貸借対照表(総括表)

(単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
[資産の部]			
流動資産	31,077	30,216	861
資産の部合計	31,077	30,216	861
[負債の部]			
流動負債	24,739	22,198	2,541
負債の部合計	24,739	22,198	2,541
[純資産の部]			
出資金	1,000	1,000	0
繰越利益剰余金	5,338	7,018	△ 1,680
純資産の部合計	6,338	8,018	△ 1,680
負債・純資産の部合計	31,077	30,216	861

※表示金額は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

1 消費収支の推移表

(単位 百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金	6,460	6,545	6,370	6,219	6,280
手数料	170	168	167	187	218
寄付金	90	93	204	251	118
補助金	1,067	1,072	1,007	994	865
その他の収入	657	589	419	415	493
帰属収入合計	8,444	8,467	8,167	8,066	7,974
基本金組入額	△ 178	△ 201	△ 367	△ 1,347	△ 732
消費収入の部合計	8,266	8,266	7,800	6,719	7,242
人件費	5,415	5,135	4,754	4,811	4,857
教育研究経費	1,879	1,924	2,190	1,962	2,170
(内、減価償却額)	(653)	(636)	(621)	(667)	(622)
管理経費	535	627	597	553	517
(内、減価償却額)	(57)	(54)	(52)	(56)	(55)
借入金等利息	35	32	29	26	24
その他の支出	49	213	259	45	100
消費支出の部合計	7,913	7,931	7,829	7,398	7,669
消費収支差額	353	335	△ 29	△ 679	△ 427
帰属収支差額	531	536	338	668	305

2 貸借対照表の推移表

(単位 百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定資産	32,906	33,071	32,936	34,170	35,549
有形固定資産	18,505	18,181	18,493	20,760	24,367
土地	2,705	2,705	2,705	2,705	2,698
建物	10,675	10,141	10,597	10,207	15,608
その他	5,125	5,335	5,191	7,848	6,061
その他の固定資産	14,401	14,890	14,443	13,409	11,182
長期有価証券	10	320	620	920	820
特定資産	11,491	11,508	10,947	10,391	9,305
(内、退職給与引当特定資産)	(1,936)	(1,936)	(1,936)	(1,936)	(1,936)
(内、施設備維持引当特定資産)	(9,101)	(9,102)	(8,559)	(8,002)	(6,912)
第2号基本金引当資産	2,050	2,200	2,000	1,050	0
第3号基本金引当資産	740	760	780	930	950
その他	110	102	96	119	107
流動資産	4,868	5,023	5,270	5,480	5,855
現金預金	4,522	4,705	5,066	5,247	5,506
短期有価証券	0	0	0	0	0
その他	346	318	204	234	348
資産の部合計	37,774	38,094	38,206	39,650	41,403
固定負債	4,813	4,678	4,397	5,223	6,683
長期借入金	1,516	1,378	1,239	2,100	3,705
退職給与引当金	2,892	2,893	2,828	2,862	2,769
その他	405	407	330	261	210
流動負債	1,967	1,886	1,940	1,890	1,878
短期借入金	139	139	139	139	195
前受金	1,383	1,252	1,223	1,316	1,274
その他	445	495	578	435	410
負債の部合計	6,780	6,564	6,337	7,113	8,561
第1号基本金	28,078	28,109	28,657	30,804	32,566
第2号基本金	2,050	2,200	2,000	1,050	0
第3号基本金	740	760	780	930	950
その他	628	628	628	628	628
基本金の部合計	31,496	31,697	32,065	33,411	34,144
消費収支差額の部合計	△ 502	△ 167	△ 196	△ 874	△ 1,301
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	37,774	38,094	38,206	39,650	41,403

注記

減価償却額の累計額の合計額	11,202	11,464	11,512	12,178	12,700
減価償却資産取得価額	23,060	22,727	23,187	23,367	30,278
基本金未組入額	1,631	1,538	1,352	2,165	1,979

財務比率比較表

財務比率区分			実践女子学園					全国平均	全国平均 (医療法人除)	同規模 法人平均	
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度				
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産 構成比率	固定資産 総資産	87.1	86.8	86.2	86.2	85.9	85.8	86.7	84.2
	2	流動資産 構成比率	流動資産 総資産	12.9	13.2	13.8	13.8	14.1	14.2	13.3	15.8
	3	固定負債 構成比率	固定負債 総資産	12.7	12.3	11.5	13.2	16.1	8.8	7.2	7.8
	4	流動負債 構成比率	流動負債 総資産	5.2	5.0	5.1	4.8	4.5	5.9	5.6	5.8
	5	自己資金 構成比率	自己資金 総資産	82.1	82.8	83.4	82.1	79.3	85.3	87.2	86.4
	6	消費収支差額 構成比率	消費収支差額 総資産	-1.3	-0.4	-0.5	-2.2	-3.1	-15.4	-11.2	-10.7
	7	固定比率	固定資産 自己資金	106.2	104.9	103.3	105.0	108.2	100.5	99.5	97.5
	8	固定長期 適合率	固定資産 自己資金+固定負債	91.9	91.3	90.8	90.5	89.9	91.1	91.9	89.4
	9	流動比率	流動資産 流動負債	247.5	266.3	271.6	289.9	311.8	242.8	237.1	271.4
	10	総負債比率	総負債 総資産	17.9	17.2	16.6	17.9	20.7	14.7	12.8	13.6
	11	負債比率	総負債 自己資金	21.9	20.8	19.9	21.9	26.1	17.2	14.7	15.8
	12	前受金保有比率	現金預金 前受金	326.9	375.8	414.2	398.7	432.2	357.2	324.0	345.3
	13	退職給与 引当資産率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	66.9	66.9	68.5	67.6	69.9	57.4	66.5	61.6
	14	基本金比率	基本金 基本金要組入額	95.0	94.9	95.6	93.9	94.5	96.9	97.1	96.6
	15	減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	48.6	50.4	49.6	52.1	41.9	49.5	47.1	49.6
消 費 収 支 計 算 書 関 係 比 率	1	人件費比率	人件費 帰属収入	64.1	60.6	58.2	59.6	60.9	49.5	52.8	51.1
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	83.8	78.5	74.6	77.4	77.3	94.0	71.9	80.7
	3	教育研究経費 比率	教育研究経費 帰属収入	22.3	22.7	26.8	24.3	27.2	36.1	31.2	31.2
	4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	6.3	7.4	7.3	6.9	6.5	7.2	9.2	9.1
	5	借入金等 利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
	6	帰属収支 差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	6.3	6.3	4.1	8.3	3.8	5.2	4.8	6.0
	7	消費収支比率	消費支出 消費収入	95.7	95.9	100.4	110.1	105.9	105.2	107.9	105.6
	8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	76.5	77.3	78.0	77.1	78.8	52.6	73.4	63.3
	9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	1.1	1.1	2.5	3.1	1.5	1.9	2.0	1.5
	10	補助金比率	補助金 帰属収入	12.6	12.7	12.3	12.3	10.8	10.3	12.6	11.1
	11	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	2.1	2.4	4.5	16.7	9.2	9.9	11.7	11.0
	12	減価償却費 比率	減価償却額 消費支出	9.0	8.7	8.6	9.8	8.8	10.0	11.8	10.5

(注) 1.総資産=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

2.学園以外の数値は平成24年度(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成25年度版より転用)。

[財務比率説明表]

貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	算式	評価
自己資金は充実しているか	5	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資産}$	△
	6	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資産}$	△
	14	基本金比率	$(\text{第1号}) \text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△
長期資金で固定資産は賄われているか	7	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼
	8	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼
資産構成はどうなっているか	1	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼
	2	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△
	15	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～
負債に備える資産が蓄積されているか	9	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△
	12	前受金保有比率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△
	13	退職給与引当金資産率	$\text{退職給与引当特定資産} \div \text{退職給与引当金}$	△
負債の割合はどうか	3	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資産}$	▼
	4	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資産}$	▼
	10	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼
	11	負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{自己資金}$	▼

消費収支計算書関係比率

	番号	比率名	算式	評価
経営状況はどうか	6	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△
収入構成はどうなっているか	8	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～
	9	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	△
	10	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	△
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼
	3	教育研究費比率	$\text{教育研究費} \div \text{帰属収入}$	△
	4	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼
	5	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼
	11	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△
	12	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～
収入構成と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼
	7	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼

(注)1.財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、日本私立学校振興・共済事業団では財務比率の高低の評価を次のとおりとしました。

△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

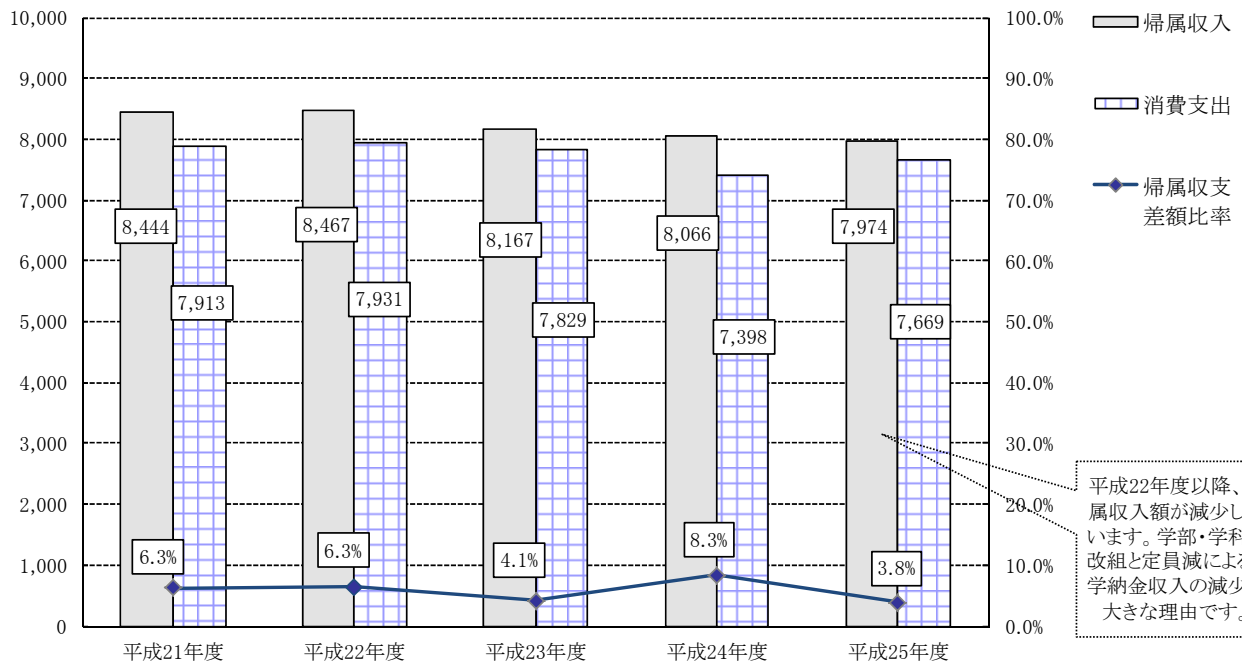
(注)2.総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注)3.番号は財務比率の区分を示しています。

(注)4.形式および注記は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」H25年度版より転用しました。

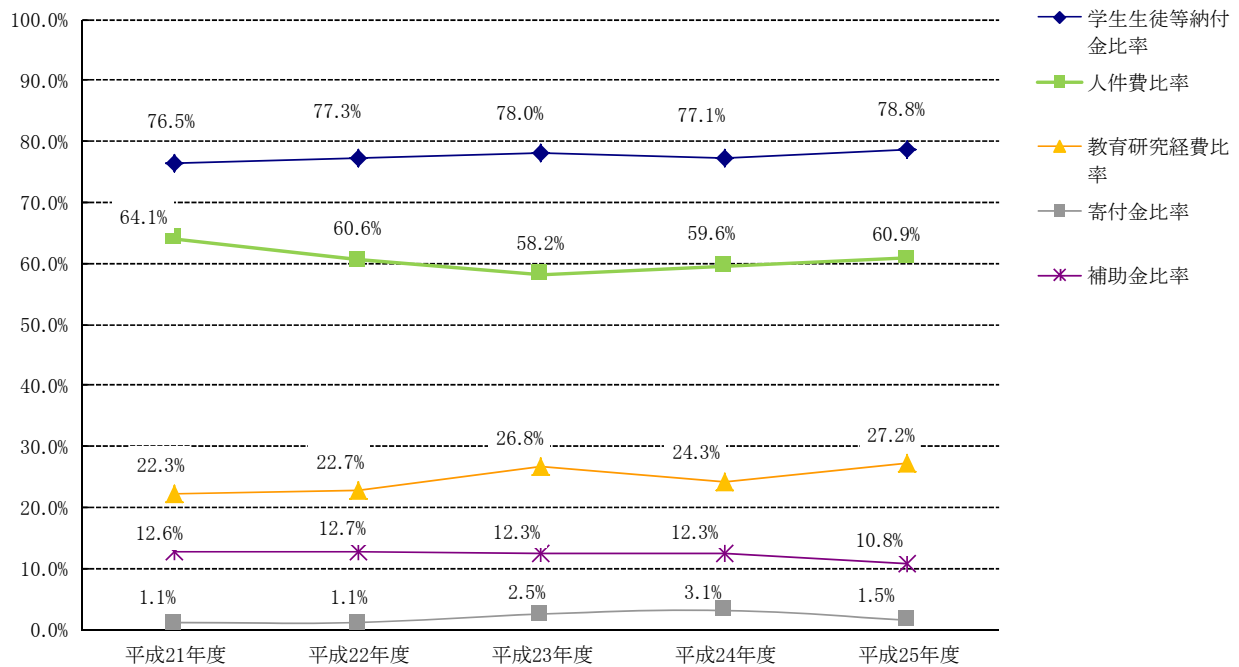
(百万円)

消費収支の概況(1):消費収支計算の推移

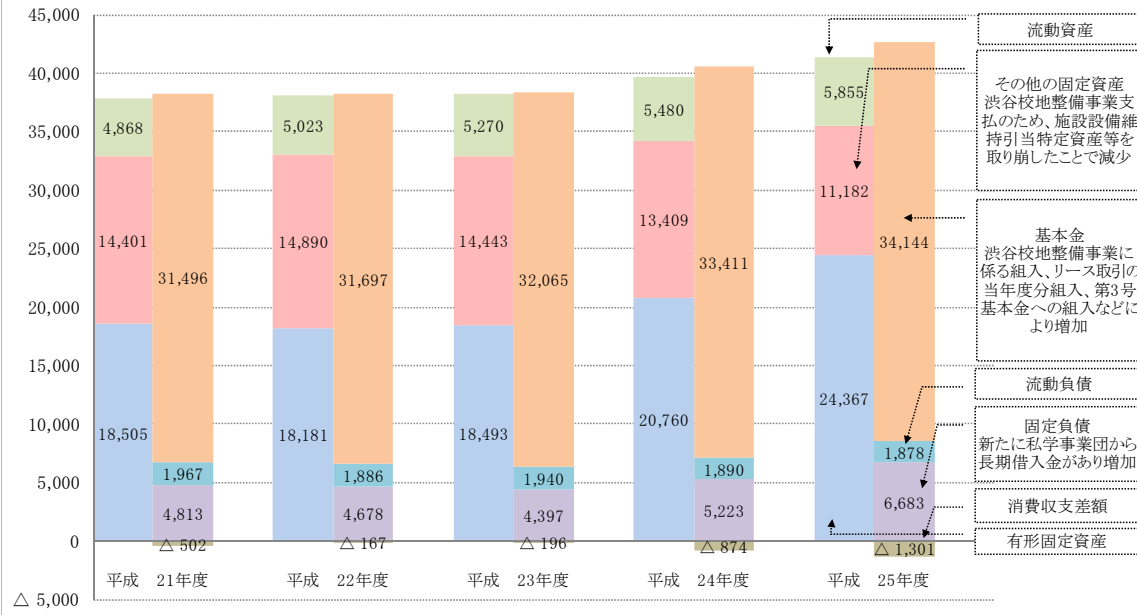


(%)

消費収支の概況(2):消費収支計算の推移

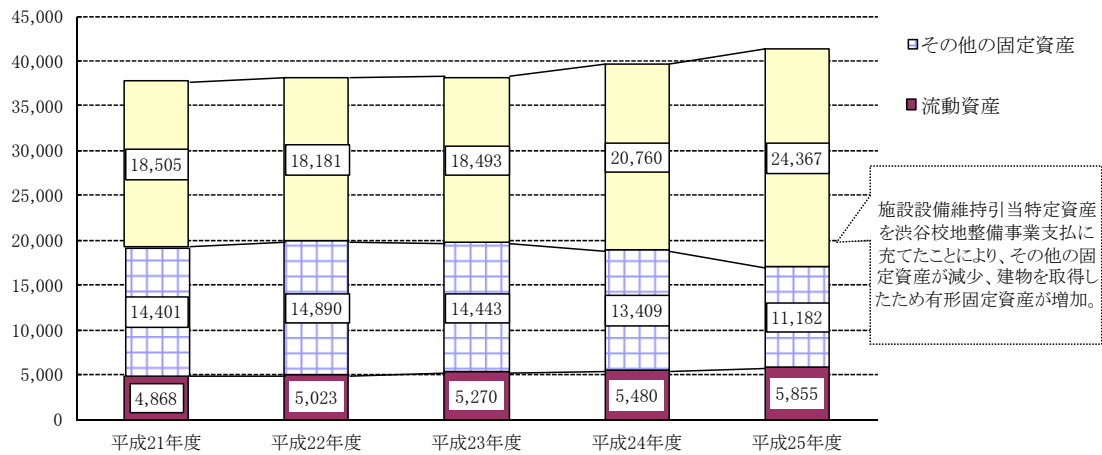


貸借対照表の概況(1):貸借対照表の推移



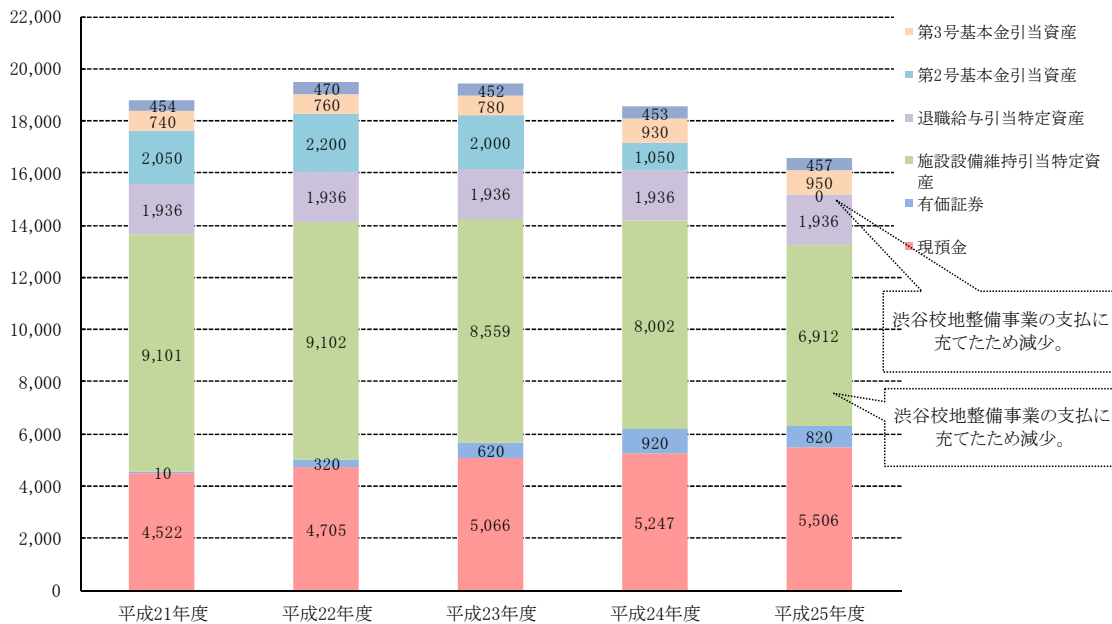
(百万円)

貸借対照表の概況(2):資産構成の推移

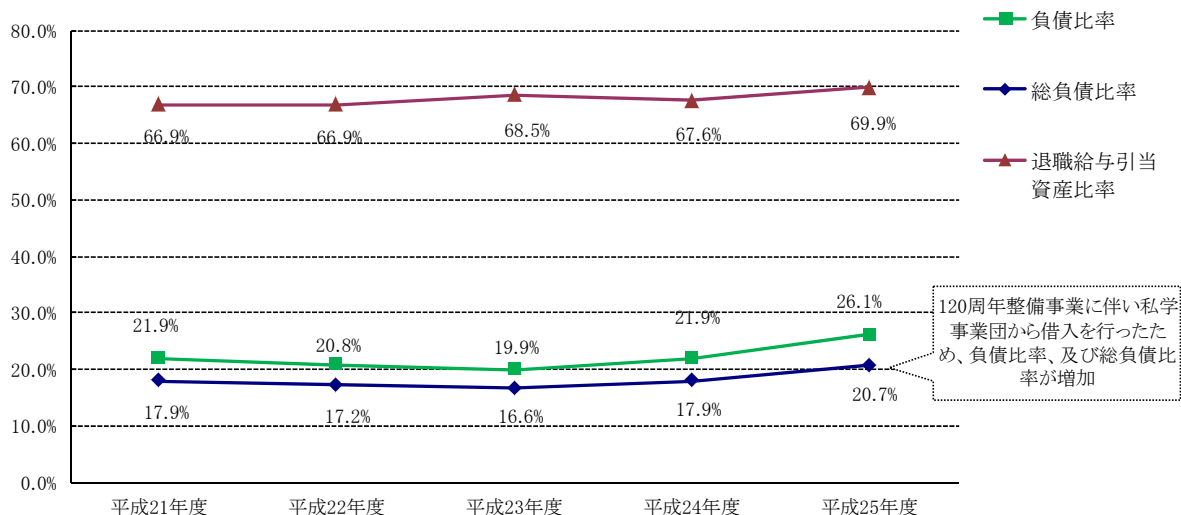


(百万円)

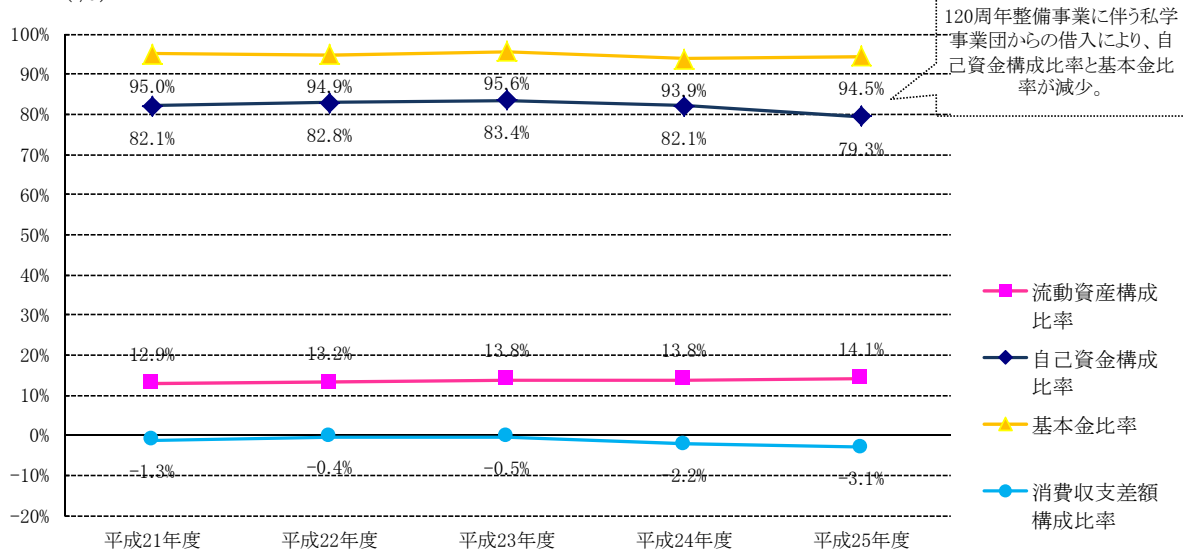
貸借対照表の概況(3):金融資産構成の推移



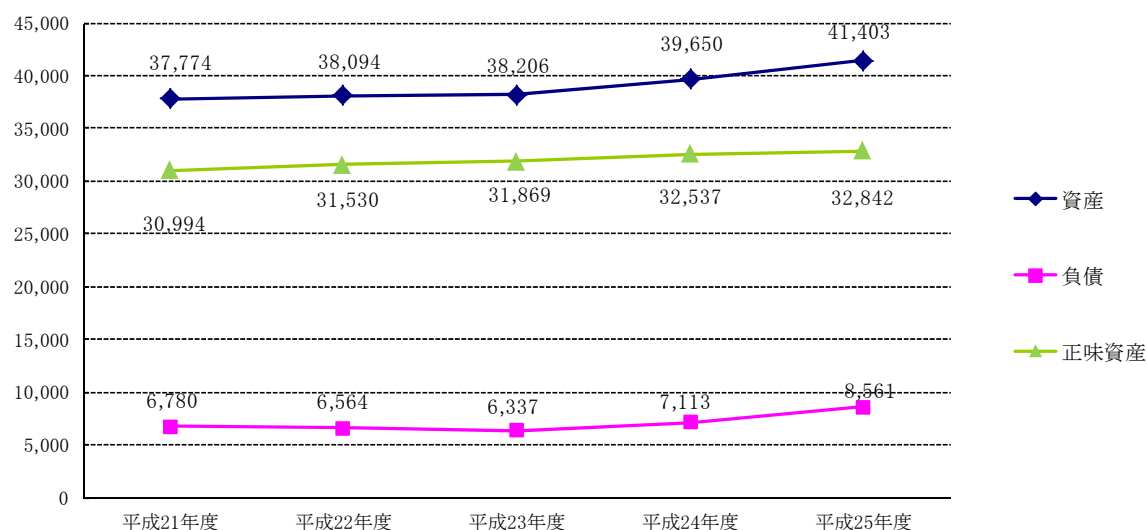
(%) 貸借対照表の概況(4):負債の推移



(%) 貸借対照表の概況(5):消費収支差額と自己資金の推移



(百万円) 貸借対照表の概況(6):資産・負債・正味資産の推移



※表示金額は全て千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

[消費収入の部]

(単位:千円)

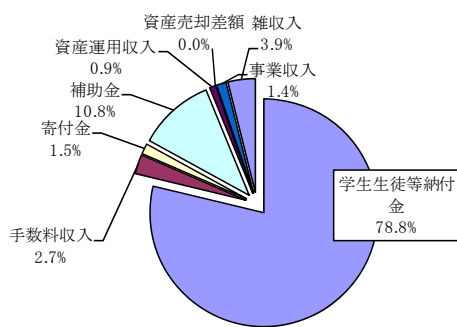
科 目	法人本部	構成比	大 学	構成比	短期大学	構成比	中高	構成比	合計	構成比
学生生徒等納付金	0	0.0	4,425,891	85.6	541,359	73.5	1,312,965	65.9	6,280,214	78.8
手数料収入	2,601	3.4	178,531	3.5	14,025	1.9	23,271	1.2	218,429	2.7
寄付金	0	0.0	83,227	1.6	11,219	1.5	23,055	1.2	117,501	1.5
補助金	0	0.0	255,804	5.0	49,480	6.7	559,390	28.1	864,674	10.8
資産運用収入	12,306	16.1	34,415	0.7	12,328	1.7	11,859	0.6	70,906	0.9
資産売却差額	0	0.0	2,052	0.0	242	0.0	834	0.0	3,127	0.0
事業収入	27,839	36.3	55,078	1.1	20,496	2.8	6,022	0.3	109,435	1.4
雑収入	33,905	44.2	132,643	2.6	87,146	11.8	56,253	2.8	309,947	3.9
帰属収入合計	76,651	100.0	5,167,639	100.0	736,295	100.0	1,993,648	100.0	7,974,234	100.0
基本金組入額合計	△ 819	-1.1	△ 650,143	-12.6	△ 39,750	-5.4	△ 41,560	-2.1	△ 732,272	-9.2
消費収入の部合計	75,832		4,517,496		696,545		1,952,089		7,241,962	

[消費支出の部]

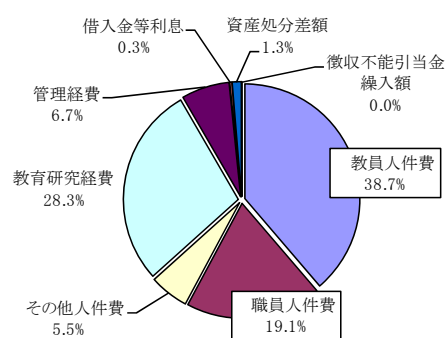
(単位:千円)

科 目	法人本部	構成比	大 学	構成比	短期大学	構成比	中高	構成比	合計	構成比
人件費	346,527	79.6	2,662,895	61.5	666,662	61.0	1,181,298	65.3	4,857,382	63.3
教員人件費	0	0.0	1,598,957	36.9	369,587	33.8	1,001,270	55.3	2,969,814	38.7
職員人件費	240,072	55.2	879,587	20.3	237,488	21.7	107,702	6.0	1,464,849	19.1
その他人件費	106,455	24.5	184,351	4.3	59,586	5.5	72,326	4.0	422,718	5.5
教育研究経費	1,860	0.4	1,329,362	30.7	297,692	27.2	541,478	29.9	2,170,393	28.3
管理経費	86,689	19.9	298,528	6.9	66,029	6.0	65,958	3.6	517,204	6.7
借入金等利息	0	0.0	5,199	0.1	0	0.0	18,489	1.0	23,688	0.3
資産処分差額	0	0.0	35,742	0.8	62,104	5.7	1,917	0.1	99,763	1.3
徴収不能引当金繰入額	0	0.0	656	0.0	70	0.0	0	0.0	726	0.0
消費支出の部合計	435,076	100.0	4,332,382	100.0	1,092,557	100.0	1,809,140	100.0	7,669,155	100.0
当年度消費収支差額	△ 359,244		185,114		△ 396,012		142,949		△ 427,193	
当年度帰属収支差額	△ 358,425		835,257		△ 356,262		184,508		305,079	

帰属収入内訳(構成比率)



消費支出内訳(構成比率)



[財務比率比較表]

財務比率区分		学園	A法人	B法人	C法人	D法人	同規模法人平均
1	人件費比率	60.9	53.5	55.4	61.6	60.1	51.1
2	人件費依存率	77.3	70.2	70.4	80.2	77.5	80.7
3	教育研究経費比率	27.2	28.2	27.5	33.1	22.8	31.2
4	帰属収支差額比率	3.8	8.7	8.1	△ 12.1	9.3	6.0
5	消費収支比率	105.9	97.1	109.5	112.1	92.2	105.6
6	学生生徒等納付金比率	78.8	76.3	78.7	76.9	77.6	63.3
□	教育研究経費構成比率	28.3	30.9	29.9	29.5	25.2	
□	負債償還比率	2.0	4.0	2.4	0.9	3.3	

(注) 本学以外の数値は、平成24年度首都圏所在女子大学法人の数値。

V. 参考資料

1. 入学試験結果

1) 2014 年度入学試験結果 (大学)

《一般入試》

【Ⅰ期(地方入試)】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	30	241	241	66	3.7	174.0	136.0	149.0	200	
	英文学科	110	25	457	452	155	2.9	193.0	137.0	149.9	200	
	美学美術史学科	90	20	132	131	94	1.4	185.0	108.0	133.4	200	
	計	310	75	830	824	315	-	-	-	-	-	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	30	634	626	159	3.9	182.0	142.0	153.0	200	
	計	200	30	634	626	159	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	15	281	276	45	6.1	198.0	171.0	181.2	200
		食物科学専攻	75	20	108	105	79	1.3	194.0	132.0	154.3	200
		健康栄養専攻	40	10	76	76	16	4.8	190.0	149.0	166.1	200
	生活環境学科	80	20	119	117	59	2.0	190.0	132.0	149.1	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	10	40	38	35	1.1	169.0	87.0	122.7	200
		幼児保育専攻	45	12	155	154	15	10.3	181.0	155.0	162.8	200
	現代生活学科	60	12	20	20	20	1.0	161.0	76.0	105.9	200	
	計	410	99	799	786	269	-	-	-	-	-	
合計		920	204	2,263	2,236	743	-	-	-	-	-	

【Ⅱ期3科目型】※募集人員はⅡ期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者(第2志望合格者は含まない)

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	15	41	36	23	1.6	242.0	162.0	189.0	300	
	英文学科	110	15	48	38	32	1.2	238.0	147.0	185.3	300	
	美学美術史学科	90	10	11	7	6	1.2	198.0	149.0	169.3	300	
	計	310	40	100	81	61	-	-	-	-	-	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	28	110	91	26	3.5	246.0	186.0	207.4	300	
	計	200	28	110	91	26	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	15	69	66	21	3.1	258.0	210.0	226.1	300
		食物科学専攻	75	10	8	8	注① 9	1.3	230.0	194.0	209.8	300
		健康栄養専攻	40	10	14	12	注② 4	6.0	224.0	200.0	212.0	300
	生活環境学科	80	10	8	7	2	3.5	注④	注④	注④	300	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	10	12	9	注③ 11	1.1	219.0	132.0	168.9	300
		幼児保育専攻	45	8	27	22	8	2.8	240.0	204.0	212.3	300
	現代生活学科	60	8	6	4	4	1.0	160.0	110.0	137.0	300	
計	410	71	144	128	59	-	-	-	-	-		
合計		920	139	354	300	146	-	-	-	-	-	

注①：第2志望合格者含む(管理栄養士専攻から3名、合格最低点197.0点) 注②：第2志望合格者含む(管理栄養士専攻から2名、合格最低点205.0点)

注③：第2志望合格者含む(幼児保育専攻から3名、合格最低点172.0点)

注④：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅱ期2科目型】※募集人員はⅡ期3科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者(第2志望合格者は含まない)

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	15	52	45	19	2.4	160.0	134.0	143.7	200	
	英文学科	110	15	60	51	37	1.4	171.0	123.0	143.1	200	
	美学美術史学科	90	10	30	20	8	2.5	157.0	129.0	140.3	200	
	計	310	40	142	116	64	-	-	-	-	-	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	28	148	132	22	6.0	176.0	148.0	157.8	200	
	計	200	28	148	132	22	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	15	158	145	28	5.2	191.0	166.0	174.8	200
		食物科学専攻	75	10	64	52	27	1.9	177.0	131.0	148.6	200
		健康栄養専攻	40	10	56	47	6	7.8	178.0	170.0	172.0	200
	生活環境学科	80	10	23	12	8	1.5	156.0	138.0	143.8	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	10	8	3	注① 9	1.5	122.0	108.0	115.0	200
		幼児保育専攻	45	8	32	28	8	3.5	169.0	142.0	154.9	200
	現代生活学科	60	8	55	5	5	1.0	153.0	88.0	125.2	200	
計	410	71	396	292	91	-	-	-	-	-		
合計		920	139	686	540	177	-	-	-	-	-	

注①：第2志望合格者含む(幼児保育専攻から7名、合格最低点115.0点)

【Ⅲ期】

倍率＝受験者／合格者(第2志望合格者は含まない)

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	10	77	63	34	1.9	165.0	122.0	144.8	200	
	英文学科	110	5	50	44	12	3.7	169.0	139.0	151.3	200	
	美学美術史学科	90	5	28	22	14	1.6	153.0	117.0	135.5	200	
	計	310	20	155	129	60	-	-	-	-	-	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	10	134	119	27	4.4	179.0	146.0	156.3	200	
	計	200	10	134	119	27	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	2	32	25	3	8.3	174.0	162.0	167.7	200
		食物科学専攻	75	2	18	13	注① 4	4.3	149.0	146.0	147.7	200
		健康栄養専攻	40	2	20	17	注② 5	5.7	174.0	144.0	155.3	200
	生活環境学科	80	5	20	19	9	2.1	164.0	136.0	147.9	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	13	8	注③ 18	1.0	136.0	85.0	116.8	200
		幼児保育専攻	45	3	30	24	3	8.0	161.0	156.0	159.0	200
	現代生活学科	60	4	20	16	16	1.0	155.0	73.0	111.8	200	
	計	410	20	153	122	58	-	-	-	-	-	
	合計	920	50	442	370	145	-	-	-	-	-	

注①：第2志望合格者含む(管理栄養士専攻から1名、合格最低点は非公表) 注②：第2志望合格者含む(管理栄養士専攻から2名、合格最低点156.0点)

注③：第2志望合格者含む(幼児保育専攻から10名、合格最低点92.0点)

《センター試験利用入試》

【Ⅰ期】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	15	224	224	53	4.2	237.7	195.4	209.3	300	
	英文学科	110	20	401	398	203	2.0	253.1	179.0	196.9	300	
	美学美術史学科	90	15	182	182	111	1.6	174.0	116.8	133.8	200	
	計	310	50	807	804	367	-	-	-	-	-	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	25	540	538	199	2.7	262.7	188.1	204.8	300	
	計	200	25	540	538	199	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	14	296	295	92	3.2	267.2	230.0	244.0	300
		食物科学専攻	75	15	184	183	118	1.6	274.0	180.4	205.8	300
		健康栄養専攻	40	5	112	112	10	11.2	263.2	220.2	239.7	300
	生活環境学科	80	10	94	93	46	2.0	252.8	195.2	212.1	300	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	39	38	30	1.3	211.9	153.7	178.4	300
		幼児保育専攻	45	3	39	38	7	5.4	241.8	197.5	208.0	300
	現代生活学科	60	8	31	31	29	1.1	216.6	124.4	178.9	300	
	計	410	57	795	790	332	-	-	-	-	-	
合計	920	132	2,142	2,132	898	-	-	-	-	-		

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅱ期】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
文学部	国文学科	110	10	51	51	19	2.7	148.0	127.0	134.6	200	
	英文学科	110	5	85	85	28	3.0	157.6	137.8	143.6	200	
	美学美術史学科	90	5	39	39	23	1.7	148.4	114.3	131.3	200	
	計	310	20	175	175	70	-	-	-	-	-	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	10	174	174	24	7.3	171.2	138.0	151.4	200	
	計	200	10	174	174	24	-	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	2	16	16	5	3.2	245.6	217.2	226.2	300
		食物科学専攻	75	3	28	28	18	1.6	174.0	122.6	142.0	200
		健康栄養専攻	40	2	31	31	14	2.2	174.0	140.0	149.7	200
	生活環境学科	80	5	27	27	8	3.4	173.0	149.0	157.0	200	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	24	24	24	1.0	150.4	82.8	121.0	200
		幼児保育専攻	45	2	22	22	3	7.3	150.0	145.4	147.5	200
	現代生活学科	60	3	22	22	21	1.0	154.0	102.8	129.5	200	
	計	410	19	170	170	93	-	-	-	-	-	
合計	920	49	519	519	187	-	-	-	-	-		

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

《公募推薦入試》

【Ⅰ期】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
文学部	国文学科	110	5	4	4	1	4.0	
	英文学科	110	6	9	9	5	1.8	
	美学美術史学科	90	2	1	1	1	1.0	
	計	310	13	14	14	7	-	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	8	13	13	4	3.3	
	計	200	8	13	13	4	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	3	10	10	3	3.3
		食物科学専攻	75	7	14	14	6	2.3
		健康栄養専攻	40	2	11	11	3	3.7
	生活環境学科	80	6	8	8	8	1.0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	0	0	0	-
		幼児保育専攻	45	2	14	14	8	1.8
	現代生活学科	60	5	1	1	1	1.0	
	計	410	27	58	58	29	-	
合計	920	48	85	85	40	-		

【Ⅱ期】

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
文学部	国文学科	110	5	6	6	1	6.0	
	英文学科	110	-	-	-	-	-	
	美学美術史学科	90	2	0	0	0	-	
	計	310	7	6	6	1	-	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	4	7	7	2	3.5	
	計	200	4	7	7	2	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	2	6	6	2	3.0
		食物科学専攻	75	3	4	4	2	2.0
		健康栄養専攻	40	2	7	7	3	2.3
	生活環境学科	80	-	-	-	-	-	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	2	1	1	1	1.0
		幼児保育専攻	45	1	7	7	1	7.0
	現代生活学科	60	2	1	1	1	1.0	
	計	410	12	26	26	10	-	
合計	920	23	39	39	13	-		

《自己推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率
文学部	国文学科	110	-	-	-	-	-
	英文学科	110	-	-	-	-	-
	美学美術史学科	90	-	-	-	-	-
	計	310	-	-	-	-	-
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	-	-	-	-	-
	計	200	-	-	-	-	-
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-
		食物科学専攻	75	-	-	-	-
		健康栄養専攻	40	-	-	-	-
	生活環境学科	80	1	0	0	0	-
	生活文化学科	生活心理専攻	40	-	-	-	-
		幼児保育専攻	45	-	-	-	-
	現代生活学科	60	-	-	-	-	
	計	410	-	-	-	-	-
合計	920	1	0	0	0	-	

《卒業生・在学生子女推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
文学部	国文学科	110	1	0	0	0	-	
	英文学科	110	2	0	0	0	-	
	美学美術史学科	90	1	0	0	0	-	
	計	310	4	0	0	0	-	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	4	3	3	1	3.0	
	計	200	4	3	3	1	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	1	1	1	0	-
		食物科学専攻	75	2	1	1	注①	1
		健康栄養専攻	40	2	2	2	1	2.0
	生活環境学科	80	1	0	0	0	-	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	1	0	0	0	-
		幼児保育専攻	45	1	4	4	1	4.0
	現代生活学科	60	1	1	1	1	1.0	
	計	410	9	9	9	4	-	
合計	920	17	12	12	5	-		

注①：第2志望合格者含む（健康栄養士専攻から1名）

《特別選抜入試》

【海外帰国子女入試】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	若干名	0	0	0	
	英文学科	110	若干名	0	0	0	
	美学美術史学科	90	若干名	0	0	0	
	計	310	-	0	0	0	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	若干名	1	0	0	
	計	200	-	1	0	0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	若干名	0	0	0
		食物科学専攻	75	若干名	0	0	0
		健康栄養専攻	40	若干名	0	0	0
	生活環境学科	80	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	45	若干名	2	2	0
	現代生活学科	60	若干名	0	0	0	
	計	410	-	2	2	0	
合計	920	-	3	2	0		

【社会人入試】

学部・学科・専攻		入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	若干名	0	0	0	
	英文学科	110	若干名	0	0	0	
	美学美術史学科	90	若干名	0	0	0	
	計	310	-	0	0	0	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	若干名	0	0	0	
	計	200	-	0	0	0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	若干名	0	0	0
		食物科学専攻	75	若干名	0	0	0
		健康栄養専攻	40	若干名	0	0	0
	生活環境学科	80	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	45	若干名	0	0	0
	現代生活学科	60	若干名	0	0	0	
	計	410	-	0	0	0	
合計	920	-	0	0	0		

《AO入試》 ※募集人員はⅠ・Ⅱ・Ⅲ期を合わせた人数

【Ⅰ期】

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	5	-	-	-	-	
	英文学科	110	6	-	-	-	-	
	美学美術史学科	90	15	15	14	14	14	
	計	310	26	15	14	14	14	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	7	-	-	-	-	
	計	200	7	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-	
		食物科学専攻	75	-	-	-	-	
		健康栄養専攻	40	-	-	-	-	
	生活環境学科	80	10	26	19	19	19	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	4	0	0	0	0
		幼児保育専攻	45	4	26	6	6	6
	現代生活学科	60	5	-	-	-	-	
	計	410	23	52	25	25	25	
合 計		920	56	67	39	39	39	

【Ⅱ期】

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	5	12	5	5	5	
	英文学科	110	6	15	4	4	4	
	美学美術史学科	90	15	4	3	3	3	
	計	310	26	31	12	12	12	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	7	-	-	-	-	
	計	200	7	-	-	-	-	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-	
		食物科学専攻	75	-	-	-	-	
		健康栄養専攻	40	-	-	-	-	
	生活環境学科	80	10	-	-	-	-	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	4	2	2	2	2
		幼児保育専攻	45	4	6	3	3	3
	現代生活学科	60	5	0	0	0	0	
	計	410	23	8	5	5	5	
合 計		920	56	39	17	17	17	

【Ⅲ期】

学部・学科・専攻		入学定員	※募集人員	エントリー者数	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	110	5	-	-	-	-	
	英文学科	110	6	-	-	-	-	
	美学美術史学科	90	15	-	-	-	-	
	計	310	26	0	0	0	0	
学社人 部会間	人間社会学科／現代社会学科	200	7	53	5	5	5	
	計	200	7	53	5	5	5	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	-	-	-	
		食物科学専攻	75	-	-	-	-	
		健康栄養専攻	40	-	-	-	-	
	生活環境学科	80	10	13	12	12	12	
	生活文化学科	生活心理専攻	40	4	-	-	-	-
		幼児保育専攻	45	4	-	-	-	-
	現代生活学科	60	5	0	0	0	0	
	計	410	23	13	12	12	12	
合 計		920	56	66	17	17	17	

2) 2014 年度入学試験結果 (短期大学)

《一般入試》

【I期1科目型】※募集人員はI期2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	15	20	19	13	1.5	84.0	50.0	65.5	100	
英語コミュニケーション学科	100	10	観光ビジネスコース	6	6	4	1.5	92.0	80.0	85.8	100
			国際コミュニケーションコース	7	7	3	2.3	92.0	75.0	83.0	100
合計	180	25	33	32	20	-	-	-	-	-	

【I期2科目型】※募集人員はI期1科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	15	12	11	注① 10	1.1	139.0	112.0	126.0	200	
英語コミュニケーション学科	100	10	観光ビジネスコース	13	13	3	4.3	145.0	129.0	136.0	200
			国際コミュニケーションコース	15	15	3	5.0	154.0	128.0	138.7	200
合計	180	25	40	39	16	-	-	-	-	-	

注①：第2志望合格者含む(観光ビジネスコースから1名、合格最低点は非公表。国際コミュニケーションコースから2名、合格最低点119.0点。)

【II期1科目型】※募集人員はII期2科目型・センター併用2、3科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	10	6	5	2	2.5	注①	注①	注①	100	
英語コミュニケーション学科	100	7	観光ビジネスコース	0	0	0	-	-	-	-	100
			国際コミュニケーションコース	5	3	1	3.0	注①	注①	注①	100
合計	180	17	11	8	3	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【II期2科目型】※募集人員はII期1科目型・センター併用2、3科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	10	4	4	3	1.3	148.0	119.0	136.0	200	
英語コミュニケーション学科	100	7	観光ビジネスコース	7	5	3	1.7	157.0	128.0	138.0	200
			国際コミュニケーションコース	5	5	3	1.7	148.0	123.0	138.3	200
合計	180	17	16	14	9	-	-	-	-	-	

【II期センター併用2科目型】※募集人員はII期1、2科目型・センター併用3科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	10	1	1	1	1.0	注①	注①	注①	200	
英語コミュニケーション学科	100	7	観光ビジネスコース	0	0	0	-	-	-	-	200
			国際コミュニケーションコース	1	1	0	-	-	-	-	200
合計	180	17	2	2	1	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【II期センター併用3科目型】※募集人員はII期1、2科目型・センター併用2科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	10	2	2	2	1.0	注①	注①	注①	300	
英語コミュニケーション学科	100	7	観光ビジネスコース	1	0	0	-	-	-	-	300
			国際コミュニケーションコース	1	1	1	1.0	注①	注①	注①	300
合計	180	17	4	3	3	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【III期1科目型】※募集人員はIII期2科目型・センター併用2、3科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	5	14	13	4	3.3	85.0	76.0	78.8	100	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	1	1	1	1.0	注①	注①	注①	100
			国際コミュニケーションコース	7	7	2	3.5	注①	注①	注①	100
合計	180	10	22	21	7	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【III期2科目型】※募集人員はIII期1科目型・センター併用2、3科目型と合わせた人数

倍率＝受験者／合格者 (第2志望者は含まない)

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	5	4	4	2	2.0	注①	注①	注①	200	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	3	3	0	-	-	-	-	200
			国際コミュニケーションコース	5	5	1	5.0	注①	注①	注①	200
合計	180	10	12	12	3	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅲ期センター併用2科目型】 ※募集人員はⅢ期1、2科目型・センター併用3科目型と合わせた人数 倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	5	0	0	0	-	-	-	-	200
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	0	0	0	-	-	-	200
			国際コミュニケーションコース	1	1	1	1.0	注①	注①	注①
合計	180	10	1	1	1	-	-	-	-	-

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

【Ⅲ期センター併用3科目型】 ※募集人員はⅢ期1、2科目型・センター併用2科目型と合わせた人数 倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	5	0	0	0	-	-	-	-	300
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	0	0	0	-	-	-	300
			国際コミュニケーションコース	0	0	0	-	-	-	300
合計	180	10	0	0	0	-	-	-	-	-

《センター試験利用入試》

【Ⅰ期1科目型】 ※募集人員はセンター試験利用入試Ⅰ期2科目型と合わせた人数 倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	3	20	19	17	1.2	79.0	51.0	65.4	100	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	2	2	1	2.0	注①	注①	注①	100
			国際コミュニケーションコース	7	7	2	3.5	注①	注①	注①	100
合計	180	8	29	28	20	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅰ期2科目型】 ※募集人員はセンター試験利用入試Ⅰ期1科目型と合わせた人数 倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	3	19	19	11	1.0	165.0	101.0	123.1	200	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	31	31	8	3.9	136.8	121.8	127.0	200
			国際コミュニケーションコース	27	27	7	3.9	156.0	123.2	134.0	200
合計	180	8	77	77	26	-	-	-	-	-	

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅱ期1科目型】 ※募集人員はセンター試験利用入試Ⅱ期2科目型と合わせた人数 倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	3	6	6	4	1.5	75.0	58.0	62.5	100	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	3	3	2	1.5	注①	注①	注①	100
			国際コミュニケーションコース	1	1	0	-	-	-	-	100
合計	180	8	10	10	6	-	-	-	-	-	

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅱ期2科目型】 ※募集人員はセンター試験利用入試Ⅱ期1科目型と合わせた人数 倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点	
日本語コミュニケーション学科	80	3	7	7	5	1.4	142.0	99.0	118.8	200	
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	9	9	5	1.8	127.6	99.2	110.4	200
			国際コミュニケーションコース	7	7	6	1.2	150.0	99.2	116.7	200
合計	180	8	23	23	16	-	-	-	-	-	

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅲ期1科目型】 ※募集人員はセンター試験利用入試Ⅲ期2科目型と合わせた人数 倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	3	0	0	0	-	-	-	-	100
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	0	0	0	-	-	-	100
			国際コミュニケーションコース	1	1	1	1.0	注①	注①	注①
合計	180	8	1	1	1	-	-	-	-	-

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

【Ⅲ期2科目型】 ※募集人員はセンター試験利用入試Ⅲ期1科目型と合わせた人数 倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	合格最高点	合格最低点	合格平均点	満点
日本語コミュニケーション学科	80	3	4	4	1	4.0	注①	注①	注①	200
英語コミュニケーション学科	100	5	観光ビジネスコース	4	4	0	-	-	-	200
			国際コミュニケーションコース	10	10	4	2.5	161.4	135.2	147.2
合計	180	8	18	18	5	-	-	-	-	-

注①：合格者が2名以下のため、合格最高点、合格最低点、合格平均点は非公表です。

*センター試験利用入試の得点は各科目100点満点に換算

《公募推薦入試》

【Ⅰ期】

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	80	7	2	2	2	1.0	
英語コミュニケーション学科	100	7	観光ビジネスコース	2	2	2	1.0
			国際コミュニケーションコース	2	2	2	1.0
合計	180	14	6	6	6	-	

【Ⅱ期】

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	80	3	3	3	2	1.5	
英語コミュニケーション学科	100	3	観光ビジネスコース	3	3	3	1.0
			国際コミュニケーションコース	2	2	2	1.0
合計	180	6	8	8	7	-	

《卒業生・在学生子女推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	80	2	2	2	1	1.0	
英語コミュニケーション学科	100	2	観光ビジネスコース	0	0	0	-
			国際コミュニケーションコース	0	0	0	-
合計	180	4	2	2	1	-	

《自己推薦入試》

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	80	2	3	3	0	-	
英語コミュニケーション学科	100	3	観光ビジネスコース	0	-	-	-
			国際コミュニケーションコース	2	1	0	-
合計	180	5	5	4	0	-	

《特別選抜入試》

【海外帰国子女入試】

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	80	若干名	0	0	0	-	
英語コミュニケーション学科	100	若干名	観光ビジネスコース	0	0	0	-
			国際コミュニケーションコース	0	0	0	-
合計	180	-	0	0	0	-	

【社会人入試】

倍率＝受験者／合格者

学科・コース	入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	
日本語コミュニケーション学科	80	若干名	0	0	0	-	
英語コミュニケーション学科	100	若干名	観光ビジネスコース	0	0	0	-
			国際コミュニケーションコース	0	0	0	-
合計	180	-	0	0	0	-	

《AO入試》 ※募集人員はⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ期を合わせた人数

【Ⅰ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	Ⅰ期者数	志願者数	受験者数	合格者数	
日本語コミュニケーション学科	80	10	16	15	15	15	
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	8	7	7	7
			国際コミュニケーションコース	3	3	3	3
合計	180	25	27	25	25	25	

【Ⅱ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	Ⅰ期者数	志願者数	受験者数	合格者数	
日本語コミュニケーション学科	80	10	5	4	4	4	
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	5	4	4	4
			国際コミュニケーションコース	5	5	5	5
合計	180	25	15	13	13	13	

【Ⅲ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	Ⅰ期者数	志願者数	受験者数	合格者数	
日本語コミュニケーション学科	80	10	7	6	6	6	
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	11	11	11	11
			国際コミュニケーションコース	2	2	2	2
合計	180	25	20	19	19	19	

【Ⅳ期】

学科・コース	入学定員	※募集人員	Ⅰ期者数	志願者数	受験者数	合格者数	
日本語コミュニケーション学科	80	10	2	2	2	2	
英語コミュニケーション学科	100	15	観光ビジネスコース	1	0	0	0
			国際コミュニケーションコース	1	0	0	0
合計	180	25	4	2	2	2	

3) 2014 年度入学試験結果 (大学：編入学)

【一般編入学 / I 期】※募集人員は一般編入学 I 期・II 期を合わせた人数

学部・学科・専攻		編入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	13	3	1	1	0	
	英文学科	13	3	2	2	1	
	美学美術史学科	8	2	0	0	0	
	計	34	8	3	3	1	
人間社会学部	人間社会学科	10	5	1	1	1	
	現代社会学科	10	5	3	3	1	
	計	20	10	4	4	2	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	2	若干名	5	5	1
		食物科学専攻	2	若干名	1	1	1
	生活環境学科	2	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活文化専攻	2	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	2	若干名	0	0	0
	計	10	-	6	6	2	
合計		64	-	13	13	5	

【一般編入学 / II 期】※募集人員は一般編入学 I 期・II 期を合わせた人数

学部・学科・専攻		編入学定員	※募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	13	3	2	2	0	
	英文学科	13	3	3	3	1	
	美学美術史学科	8	2	0	0	0	
	計	34	8	5	5	1	
人間社会学部	人間社会学科	10	5	0	0	0	
	現代社会学科	10	5	2	2	0	
	計	20	10	2	2	0	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	2	-	-	-	
		食物科学専攻	2	-	-	-	
	生活環境学科	2	若干名	2	2	2	
	生活文化学科	生活文化専攻	2	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	2	若干名	0	0	0
	計	10	-	2	2	2	
合計		64	-	9	9	3	

【内部編入学】

学部・学科・専攻		編入学定員	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	
文学部	国文学科	13	10	4	4	4	
	英文学科	13	10	5	5	5	
	美学美術史学科	8	6	1	1	1	
	計	34	26	10	10	10	
人間社会学部	人間社会学科	10	5	3	3	2	
	現代社会学科	10	5	4	4	4	
	計	20	10	7	7	6	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	2	若干名	2	2	2
		食物科学専攻	2	若干名	2	2	2
	生活環境学科	2	若干名	0	0	0	
	生活文化学科	生活文化専攻	2	若干名	0	0	0
		幼児保育専攻	2	若干名	0	0	0
	計	10	-	4	4	4	
合計		64	-	21	21	20	

4) 2014 年度入学試験結果 (大学院)

研究科・専攻	志願者等	内部				一般				社会人				外国人				計	
		I期	II期	III期	IV期	I期	II期	III期	IV期	I期	II期	III期	IV期	I期	II期	III期	IV期		
文学研究科	国文学専攻 (博士後期)	志願者	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	0
		合格者	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	0
	国文学専攻 (博士前期)	志願者	-	3	1	-	-	1	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	5
		合格者	-	3	1	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	4
	英文学専攻 (修士)	志願者	-	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
		合格者	-	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
美術史学専攻 (博士後期)	志願者	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	0	
	合格者	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	0	
美術史学専攻 (博士前期)	志願者	-	3	5	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	8	
	合格者	-	3	5	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	8	
人間社会 研究科	人間社会専攻 (修士)	志願者	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
		合格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
生活科学 研究科	食物栄養学専攻 (博士後期)	志願者	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
		合格者	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	食物栄養学専攻 (博士前期)	志願者	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
		合格者	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0
	生活環境学専攻 (修士)	志願者	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
		合格者	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
合 計	志願者	0	6	8	5	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	22	
	合格者	0	6	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20	

5) 2014 年度入学試験結果 (中学校)

■スタンダード実践クラス(SJC)《一般学級》

	第1回	第2回	第3回	一般合計	帰国1	帰国2	帰国合計	SJC合計
募集人数	90	70	60	220	合計20		20	240
志願者数	235	491	469	1195	27	17	44	1239
受験者数	209	272	127	608	27	7	34	642
合格者数	125	167	84	376	23	6	29	405
(単純倍率)	(2.6)	(7.0)	(7.8)	(5.8)	(2.2)		(2.2)	(5.2)
(実質倍率)	(1.7)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(1.2)		(1.2)	(1.6)
追加合格	22				2	0	2	24
入学者数	89	88	57	234	5	0	5	239

■グローバルスタディーズクラス(GSC)《国際学級》

	一般入試		帰国1		帰国2		帰国合計		GSC合計		
募集人数	合計35										35
志願者数	3科 13 4科 47	合計 60	英 18 算 7	合計 25	英 16 算 7	合計 23	英 34 算 14	合計 48	英 47 算 61	合計 108	
受験者数	3科 13 4科 45	合計 58	英 17 算 7	合計 24	英 7 算 2	合計 9	英 24 算 9	合計 33	英 37 算 54	合計 91	
合格者数	3科 12 4科 36	合計 48	英 14 算 7	合計 21	英 6 算 2	合計 8	英 20 算 9	合計 29	英 32 算 45	合計 77	
(単純倍率)	(3.1)						(1.4)		(3.1)		
(実質倍率)	(1.2)		(1.1)		(1.1)		(1.1)		(1.2)		
追加合格	3		2		0		2		5		
入学者数	25		7		3		10		35		

■得点状況(一般入試)

	科目	配点・時間	全受験生		合格者	
			最高点	平均点	合格者平均点	合格者最低点
第1回	国語	100点・50分	90	64	70	
	算数	100点・50分	87	47	55	
	社会	50点・30分	45	29	31	
	理科	50点・30分	42	26	28	
	4科合計		230	165	184	157
第2回	国語	100点・50分	94	56	61	
	算数	100点・50分	100	45	54	
	社会	50点・30分	43	26	28	
	理科	50点・30分	41	24	27	
	4科合計		231	151	170	147
第3回	国語	100点・50分	79	52	57	
	算数	100点・50分	94	46	52	
	社会	50点・30分	42	25	27	
	理科	50点・30分	40	24	26	
	4科合計		219	147	162	136
GSC	国語	3科 100点・50分	81	62	66	
		4科 100点・50分	84	62	66	
	算数	3科 100点・50分	87	62	66	
		4科 100点・50分	87	53	60	
	英語	100点・50分	82	58	56	
	社会	50点・30分	38	27	29	
	理科	50点・30分	44	28	30	
3科合計(国・算・英)		208	182	187	154	
4科合計(国・算・社・理)		248	170	185	153	

* 合否判定は4教科(3教科)の合計点によるため、科目ごとの合格最低点は非公表
 * 帰国生入試は、学科試験・面接の総合判定のため得点は非公表

2. 平成25(2013)年度卒業生及び修了生数

1) 大学・大学院・短期大学・中学校高等学校

【大学】

学部	学科・専攻	卒業生数	平成25年9月卒業生	
文学部	国文学科	162	1	
	英文学科	153	2	
	美学美術史学科	100	5	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	74	0
		食物科学専攻	79	2
	生活環境学科	112	1	
	生活文化学科	生活文化専攻	55	0
		幼児保育専攻	51	1
人間社会学部	人間社会学科	181	2	
合 計		967	14	

【大学院】

■修了生数

専攻名			修了生数	満期退学
文学研究科	国文学専攻	博士後期課程	0	2
		博士前期課程	4	0
	英文学専攻	修士課程	0	0
	美術史学専攻	博士後期課程	0	0
		博士前期課程	4	0
生活科学研究科	食物栄養学専攻	博士後期課程	1	0
		博士前期課程	1	0
	生活環境学専攻	修士課程	5	0
人間社会研究科	人間社会専攻	修士課程	2	0
合 計			17	0

■学位授与数

学位名	人数
博士（文学）	0
博士（美術史学）	0
博士（食物栄養学）	1
修士（文学）国文学専攻	4
修士（文学）美術史学専攻	4
修士（食物栄養学）	1
修士（生活科学）	5
修士（人間社会）	2
合 計	17

【短期大学】

学科・コース	卒業生数	平成25年9月卒業生	
日本語コミュニケーション学科	78	1	
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	33	1
	国際コミュニケーションコース	27	0
食物栄養学科	93	0	
合 計	231	2	

【中学校高等学校】

区分	人数
中学校	267
高等学校	257
合 計	524

2) 平成 25(2013)年度留年者数・中退率

【実践女子大学留年者数・中退率】

	H25. 5. 1 在学者数	H26. 5. 1 留年者数*	H26. 5. 1 退学・ 除籍者数	中退率
大学全体	3936	57	43	1.1%
文学部	1566	34	24	1.5%
生活科学部	1514	11	12	0.8%
人間社会学部	856	12	7	0.8%

※編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

【大学院留年者数】

	H25. 5. 1 在学者数	留年者数
大学院全体	37	5
文学研究科	15	2
生活科学研究科	17	3
人間社会研究科	5	0

【短期大学留年者数・中退率】

学科・コース名		H25. 5. 1 在学者数	H26. 5. 1 留年者数*	H26. 5. 1 退学・ 除籍者数	中退率
短大全体		468	14	34	7.3%
日本語コミュニケーション学科		200	6	19	9.5%
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	93	3	6	6.5%
	国際コミュニケーションコース	78	3	7	9.0%
食物栄養学科		97	2	2	2.1%

※再入学含む、5月1日時点の人数

3. 卒業生進路状況及び就職状況

1) 大学・短期大学進路状況及び業種別就職状況

平成25年度(平成26年3月)卒業生 進路状況及び業種別就職状況(大学・短期大学)

平成26年5月1日現在

【進路状況】

	学 部	卒業生数	進 路 希 望				就職 内定者	就職 内定率	
			就職	進学 [大学院・大学]	進学 [専門学校]	留学			その他
大 学	文 学 部	415	335 (80.7%)	12 (2.9%)	11 (2.7%)	0 (0.0%)	57 (13.7%)	293 (74.7%)	87.5%
	生活科学部	371	335 (90.3%)	8 (2.2%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)	24 (6.4%)	320 (89.1%)	95.5%
	人間社会学部	181	166 (91.7%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	13 (7.2%)	155 (86.6%)	93.4%
	大 学 計	967	836 (86.5%)	20 (2.1%)	17 (1.8%)	0 (0.0%)	94 (9.6%)	768 (82.6%)	91.9%
短 期 大 学		231	161 (69.7%)	34 (14.7%)	6 (2.6%)	4 (1.7%)	26 (11.3%)	145 (77.5%)	90.1%
合 計		1198	997 (83.2%)	54 (4.6%)	23 (1.9%)	4 (0.3%)	120 (10.0%)	913 (81.7%)	91.6%

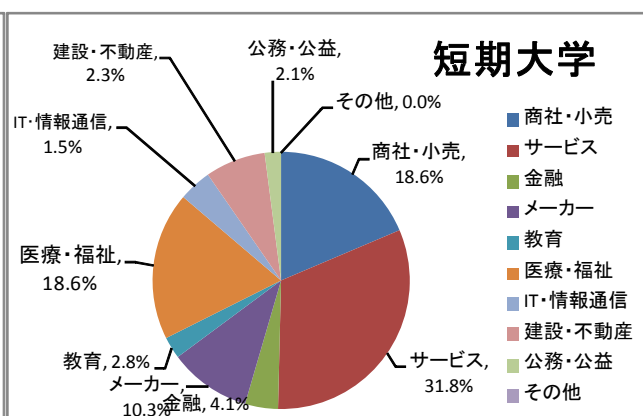
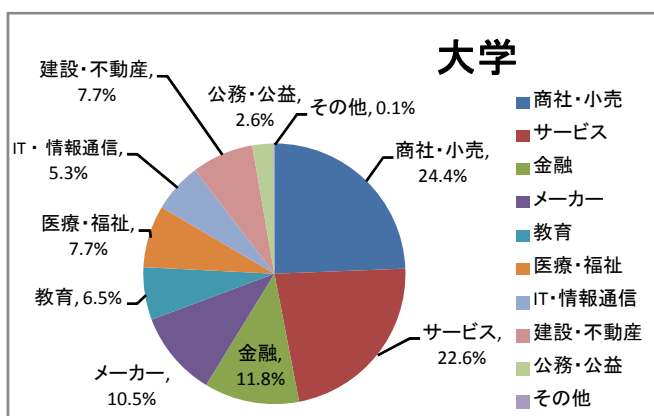
※卒業生数以外の数字は学生の申告を基に算出しています。

※就職内定率は就職希望者に対する就職内定者で算出しています。【就職内定者/進路希望(就職)】

※就職内定者欄 下段の割合(%)は、卒業生から進学希望者(大学院・大学・専門学校・留学)を除いた人数に対する就職内定者で算出しています。【就職内定者/(卒業生数-進路希望(進学[大学院・大学・専門学校](留学)))】

【業種別就職状況】

	文学部	生活科学部	人間社会学部	大 学	短期大学	合 計
商社・小売	75 (25.6%)	76 (23.7%)	36 (23.3%)	187 (24.4%)	27 (18.6%)	214 (23.4%)
サービス	73 (24.9%)	69 (21.5%)	31 (20.0%)	173 (22.6%)	46 (31.8%)	219 (24.0%)
金融	38 (13.0%)	19 (5.9%)	34 (21.9%)	91 (11.8%)	6 (4.1%)	97 (10.6%)
メーカー	29 (9.9%)	38 (11.9%)	14 (9.0%)	81 (10.5%)	15 (10.3%)	96 (10.5%)
教育	16 (5.5%)	33 (10.3%)	1 (0.6%)	50 (6.5%)	4 (2.8%)	54 (5.9%)
医療・福祉	13 (4.4%)	38 (11.9%)	8 (5.2%)	59 (7.7%)	27 (18.6%)	86 (9.4%)
IT・情報通信	22 (7.5%)	13 (4.1%)	12 (7.7%)	47 (6.1%)	6 (4.1%)	53 (5.8%)
建設・不動産	20 (6.8%)	20 (6.3%)	19 (12.3%)	59 (7.7%)	11 (7.6%)	70 (7.7%)
公務・公益	7 (2.4%)	13 (4.1%)	0 (0.0%)	20 (2.6%)	3 (2.1%)	23 (2.5%)
その他	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)

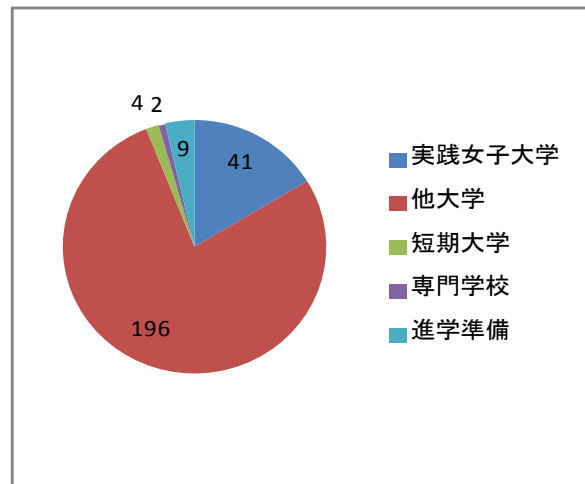


2) 高等学校卒業生進学状況

平成25年度 高等学校卒業生進学状況 (卒業生257名)

平成25年度高等学校卒業生進学状況

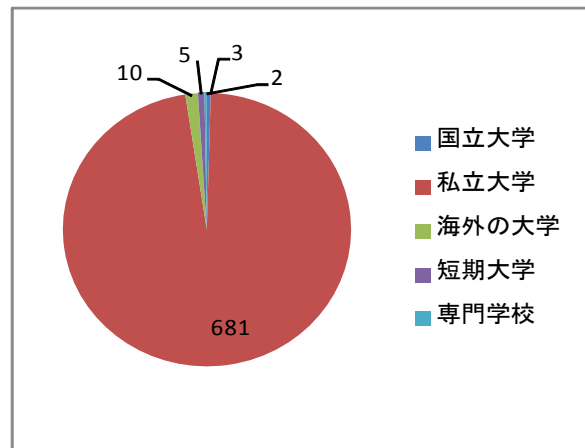
	人数	%
実践女子大学	41	15.9
他大学	196	76.3
短期大学	4	1.6
専門学校	2	0.7
進学準備	9	3.5
海外進学	4	1.6
就職	1	0.4
合計	257	100



平成25年度大学等合格状況

【合格実績】

	人数	%
国立大学	3	0.4
私立大学	681	97.2
海外の大学	10	1.4
短期大学	5	0.7
専門学校	2	0.3
合計	701	100



【分野別合格実績】

	人数	%
法律・政治・経済・人文系	354	50.5
理学・工学・農学・情報学系	88	12.6
医療系	45	6.4
体育系	8	1.1
芸術系	20	2.9
女子大学系	186	26.5
合計	701	100

